

令和7年度

当 初 予 算 説 明 資 料



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

目 次

1 予 算 編 成 方 針 と 概 要	3
2 主 要 な 事 業 に つ い て	7
(Ⅰ) 『選ばれるまち』へ ～6つの「創」～	7
(Ⅱ) そ の 他 重 点 施 策	32
3 一 般 会 計 予 算 規 模	33
4 歳 入 の 状 況	34
5 歳 出 の 状 況	35
6 市 税 の 状 況	37
7 地 方 交 付 税 等 の 状 況	38
8 市 債 の 状 況	39
9 公 債 費 の 状 況	40
10 基 金 の 状 況	41
11 普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	42

〔参考資料〕

○ 一 般 会 計 歳 入 予 算	43
○ 一 般 会 計 歳 出 予 算 (目 的 別)	44
○ 一 般 会 計 歳 出 予 算 (性 質 別)	45
○ 一 般 会 計 債 務 負 担 行 為 の 設 定	46
○ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	47
○【 参 考 】 S D G s 17 の 目 標	48

1 予算編成方針と概要

令和7年度当初予算においては、堅実な財政運営に十分配慮しつつ、南海トラフ地震等を踏まえた防災減災対策に積極的に取り組むとともに、2期目の公約として掲げている6つの「創」に沿った、まちの魅力を高める施策を展開し、市内外の多くの方々から「選ばれるまち」となることを念頭に編成をいたしました。

6つの「創」に沿った施策では、厳しい経営環境が続く中で、中小企業者等への支援の一環として、深刻な労働者不足に対する外国人材の活用や事業者の商店街等への新規出店を支援することにより地域商業の活性化を促進していくほか、本市の基幹産業である農林水産業の持続的な発展に向け、意欲ある担い手の確保と育成に引き続き取り組んでまいります。

また、南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速かつ円滑な復興を実現するため、事前復興まちづくり計画を策定し、それぞれの地域に合わせた復興の方向性について検討を進めるとともに、家具転倒防止対策や地区防災計画の作成、木造住宅の耐震化支援の拡充などにより、引き続き地域防災力の向上に取り組んでまいります。

さらに、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう介護人材の確保に努めるとともに、新婚世帯への経済的な支援や病児保育の充実、保育士の確保などを通じて子育て世代が安心して過ごせる環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

加えて、地域の歴史文化の継承、伊達文化エリアの観光・交流拠点としての新伊達博物館や早期再開が望まれる道の駅津島熱田温泉の整備を着実に進めるとともに、写真をテーマとした作品を屋外に展示する宇和島フォトフェスティバルを通じて、「アートによる地域振興」を通じた「まちの賑わいづくり」を進めてまいりたいと考えております。

なお、今年8月には合併20周年を迎え、この節目の年を祝う記念事業に、また、11月には仙台市と歴史姉妹都市を盟約してから50周年を迎えることから、両市の絆を再認識し、相互交流を深める事業に取り組んでまいります。

このほか、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興については、被災した柑橘園地の再編復旧に引き続き取り組むとともに、当面する諸課題にも積極的に対応してまいります。

この結果、一般会計当初予算の総額は、約518億円となっております。

○各会計別予算の状況

(単位: 百万円、%)

会 計 名		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
一 般 会 計		51,784	50.9	46,769	47.1	5,015	10.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,153	9.0	9,639	9.7	△ 486	△ 5.0
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	199	0.2	200	0.2	△ 1	△ 0.4
	後期高齢者医療特別会計	2,661	2.6	2,604	2.6	57	2.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,645	10.5	10,610	10.7	34	0.3
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	61	0.1	55	0.1	6	10.1
	財産区管理会特別会計	15	0.0	13	0.0	2	11.7
	土地取得事業特別会計	77	0.1	138	0.1	△ 61	△ 44.3
	小 計	22,810	22.4	23,260	23.4	△ 450	△ 1.9
企 業 会 計	下水道事業会計 (収益)	1,053	1.0	1,084	1.1	△ 32	△ 2.9
	(資本)	1,270	1.2	1,092	1.1	178	16.3
	病院事業会計 (収益)	18,392	18.1	18,267	18.4	125	0.7
	(資本)	2,033	2.0	4,723	4.8	△ 2,690	△ 57.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	883	0.9	838	0.8	45	5.4
	(資本)	63	0.1	54	0.1	8	15.3
	水道事業会計 (収益)	2,365	2.3	2,315	2.3	49	2.1
	(資本)	1,083	1.1	851	0.9	232	27.3
	小 計	27,142	26.7	29,226	29.4	△ 2,084	△ 7.1
合 計		101,736	100.0	99,254	100.0	2,481	2.5

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和7年度一般会計当初予算額:517.8億円

(前年度比 +50.2億円、+10.7%)

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主 な 増 減 要 因
《歳入・歳出予算額》		517.8億円	467.7億円	50.2億円	10.7%	
歳入	市 税	80.0億円	76.2億円	3.9億円	5.1%	個人市民税(+3.2億円)
	地方交付税	166.0億円	170.0億円	△4.0億円	△2.4%	普通交付税(△5.0億円) 特別交付税(+1.0億円)
	市 債	70.3億円	39.7億円	30.7億円	77.2%	合併特例債(+19.8億円) 新伊達博物館整備事業(+20.0億円) 過疎対策債(+12.2億円) 津島熱田温泉整備事業(+6.0億円) 喜佐方公民館改修事業(+2.5億円)
	うち臨時財政対策債	0.0億円	0.5億円	△0.5億円	皆減	
	国庫支出金	77.6億円	69.7億円	8.0億円	11.4%	都市構造再編集中支援事業費補助金(+10.1億円) 児童手当費負担金(+2.8億円) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(△5.6億円)
	県支出金	36.2億円	33.4億円	2.8億円	8.4%	公立学校情報機器整備事業費補助金(+1.6億円) 参議院議員選挙費委託金(+0.5億円)
	繰 入 金	20.3億円	14.7億円	5.6億円	38.0%	ふるさとわじま応援基金繰入金(+3.3億円) 公共施設等整備管理基金繰入金(+1.5億円)
	諸 収 入	10.3億円	10.6億円	△0.3億円	△2.8%	物件移設補償金(△0.6億円) デジタル基盤改革支援補助金(+0.3億円)
歳出	普通建設事業費	102.8億円	59.3億円	43.5億円	73.4%	
	うち補助事業	42.2億円	22.9億円	19.4億円	84.6%	新伊達博物館整備事業(+21.6億円) 都市再生整備事業(△1.3億円)
	うち単独事業	56.4億円	32.1億円	24.2億円	75.4%	新伊達博物館整備事業(+12.3億円) 津島熱田温泉整備事業(+7.2億円) 中央公民館改修事業(+2.9億円)
	人 件 費	73.7億円	71.4億円	2.3億円	3.2%	職員給与費(+0.7億円) 期末勤勉手当(+0.9億円)
	物 件 費	55.5億円	54.2億円	1.3億円	2.5%	備品購入費(+2.2億円)
	積 立 金	4.1億円	3.0億円	1.1億円	38.9%	ふるさとわじま応援基金積立金(+1.3億円)
	公 債 費	48.3億円	48.2億円	0.0億円	0.1%	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和7年度当初予算の重点施策

I 『選ばれるまち』へ ～6つの「創」～

① 産業を創る ～魅力の発信と事業者支援～

CS ・ 販路開拓等による認知度の向上	24,368千円
新 商店街等新規出店者への支援	1,000千円
拡 中小企業者等の前向きな取組への支援	25,000千円
拡 南予広域観光プロモーションの展開	8,119千円
DX 新 ドローン等を活用した農作業の省力化	2,000千円
拡 鳥獣被害の防止に向けた取組	138,500千円

② 安全を創る ～災害に強いしなやかなまちづくり～

・ 事前復興まちづくり計画の策定	14,514千円
・ 地区防災計画の策定	3,762千円
拡 家具等固定器具の普及促進	6,000千円
・ 吉田御殿内地区の内水排除対策	48,000千円
拡 木造住宅の耐震改修等の促進	23,905千円

③ 安心を創る ～全世代安心のまちづくり～

新 視覚障がい者等への代筆代読支援	300千円
新 訪問介護等サービス人材の確保	1,200千円
拡 心の健康づくりへの包括的支援	5,205千円
DX 拡 RUCPOINTアプリを活用した健康増進	4,057千円

④ 人を創る ～子どもたちの未来の創出～

拡 給食食材費の公費負担による保護者負担軽減	42,124千円
拡 子ども食堂の運営支援	1,500千円
新 保育士の職場復帰支援	1,000千円
拡 病児・病後児の保育及び看護ケア体制の拡充	28,216千円
新 拡大新生児スクリーニング検査への支援	3,660千円
拡 部活動の地域移行の推進	12,520千円
拡 放課後子ども教室の新規開設	4,321千円
CS 新 文化芸術に触れる機会の創出	3,100千円

⑤ まちを創る ～豊かな体験と交流の場の提供～

CS 新 写真を切り口とした魅力の発信	120,000千円
新 立入困難海岸の清掃	2,264千円
新 公園・公衆トイレの整備促進	46,167千円
新 公園設備の整備促進	259,500千円
新 若者の活動拠点の整備（中央公民館の改修）	297,090千円
新 水荷浦段畑の保全活動への支援	500千円

⑥ チームうわじまを創る ～まちを魅力溢れるステージに～

新 仙台市姉妹都市締結50周年記念事業	3,858千円
新 合併20周年記念事業	39,601千円
DX 拡 地域ポイントを活用した協働の推進	24,617千円

II その他重点施策

・ 平成30年7月豪雨災害復旧事業	126,300千円
-------------------	-----------

新 : 新規施策分

拡 : 拡充施策分

CS : シティセールス推進関連施策分
(本市の認知度向上やブランドイメージの浸透につながる事業)

DX : デジタルトランスフォーメーション関連施策分
(デジタル技術の活用に関連するもので、市民サービスの向上など現状よりもプラスの効果が見込まれる事業)

2 主要な事業について

(I)『選ばれるまち』へ ～6つの「創」～

(1)産業を創る ～魅力の発信と事業者支援～

1 **CS** 販路拡大と認知度向上に向けた取組(市長公室) 24,368千円

SDGs区分:



地場産品の販路開拓や販売促進活動を通じて、関係人口の創出・強化につなげ、国内外に認知度の向上やブランドイメージの浸透をさせようとするもの。

実施内容

姉妹都市経済交流事業、国内・海外販路開拓事業 ほか

2 **新** 商店街出店者支援事業補助金(商工観光課) 1,000千円

SDGs区分:



商店街団体に加入する新規出店者に対し、出店に係る経費の一部を助成することで、空き店舗の減少等を図るもの。

対象者	市内の商店街等に新規出店した者
対象経費	月額家賃(最大2ヵ月分)、広告宣伝費
補助率	1/2
補助上限	30万円(家賃20万円、広告宣伝費10万円)

3 **拡** 中小企業者等応援事業補助金(商工観光課) 25,000千円

SDGs区分:



中小企業者等の前向きな取組を支援するもの。

対象者 中小企業者等
※市内に本店を有する法人、市内に住所及び事業所を有する個人に限る。

補助メニュー

①人材育成	補助率 1/2 (補助金上限額:20万円)
②産業財産権取得	補助率 1/2 (補助金上限額:50万円)
③デザイン企画製作	補助率 1/2 (補助金上限額:25万円)
	※市ロゴマークを含めた場合は上限30万円
④大学新卒者人材確保	補助率 1/2 (補助金上限額:50万円)
⑤プロフェッショナル人材確保	
⑥新規創業	
⑦BCP・事業承継計画策定	補助率 1/2 (補助金上限額:20万円)
⑧販路開拓	補助率 1/2 (補助金上限額:50万円)
⑨外国人材確保	受入れ1人あたり10万円(補助上限額:30万円)
⑩販売力強化	補助率 1/2 (補助金上限額:50万円)
⑪省力化推進	

4 **拡** 南予広域観光プロモーション協議会負担金(商工観光課) 8,119千円

SDGs区分:



南予地域の魅力的なコンテンツ及び関連旅行商品を一体的かつ集中的にプロモーションすることにより、対象エリアの首都圏等における認知度向上及び、継続的な首都圏等からの観光客増加を図るもの。

実施内容

南予広域観光プロモーション協議会において、各市町のプロモーション活動と一体的に展開、重点事業として「えひめ夏旅なんよキャンペーン」を実施

5 **DX** **新** スマート農業導入支援事業補助金(農林課) 2,000千円

SDGs区分:



農業の持続的な発展を図るため、農作業の効率化に資するスマート農業機械の導入や生産方針の転換を支援するもの。

対象者 市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者

対象経費

農林水産省が公表しているスマート農業技術カタログに掲載されており、かつ、耐用年数が7年以上の機械(税抜50万円以上)の購入に要する費用

補助率 1/3

補助上限 50万円

6 **拡** 鳥獣被害の防止に向けた取組(農林課) 138,500千円

SDGs区分:



有害鳥獣による農林作物への被害低減を目的として、捕獲した鳥獣種に応じて協力謝礼金を支給する等により、捕獲を推進するもの。

有害鳥獣捕獲対策事業 80,000千円

実施内容

有害鳥獣による農林作物への被害低減を目的として、捕獲した鳥獣種に応じて協力謝礼金を支払うことにより捕獲を推進するもの。

財源 県支出金(1/2以内)

鳥獣被害防止総合対策事業補助金 55,000千円

対象者 宇和島市鳥獣被害防止総合対策協議会

対象事業 捕獲活動経費、捕獲檻購入費、研修費

補助率 10/10

財源 国庫支出金(1/2・10/10)

鳥獣害防止施設整備事業補助金 2,000千円

対象者 農業協同組合、認定農業者、認定新規就農者、営農集団

補助要件 受益戸数が2戸以上(認定農業者等の場合は1戸以上)

対象経費 電気柵、ワイヤーメッシュ柵、防鳥網等

補助率 2/3以内

財源 県支出金(1/2)

拡 有害獣被害防護柵設置事業補助金 1,500千円

対象者 農業者
補助要件
受益面積が5a以上
原則、農家2戸以上の共同管理
対象経費 防護柵資材費
補助上限 10万円
補助率 1/3

7 CS DX 新 観光デジタルマーケティング推進事業(商工観光課) 6,900千円



デジタルマーケティングの分野で運営実績やノウハウを有する企業からの外部人材を活用し、観光客の誘客促進を図るもの。

実施内容
デジタルマーケティングのアクセス解析による既存サイトの訪問データ収集、分析、施策の企画立案

8 農林漁業の担い手確保に向けた取組(農林課、水産課) 34,290千円



基幹産業の担い手確保のため、移住や新規就業時に要する経費を支援するもの。

新規就農総合支援事業補助金(農林課) 18,000千円

対象者 独立・自営就農時に49歳以下の方
補助要件
・独立・自営就農する認定新規就農者であること
・経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること
・経営を継承する場合、経営発展に向けた取組みを行い、新規参入者と同等の経営リスクを負っていると市長に認められること
・目標地図に位置付けられている、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
・原則、前年の世帯所得が600万円以下であること

補助額 12万5千円/月(最長3年間)
財源 国庫支出金(10/10)

農業新規就業者支援事業支援金(農林課) 4,000千円

指導育成費

対象者 認定農業者
補助要件 新規雇用就業者を雇用した認定農業者であること
補助額 給与月額2/3以内(上限10万円)

就業支度金

対象者 新規雇用就業者、研修生
補助要件 認定農業者に雇用された新規雇用就業者又は研修生であること
補助額 36万円(県内移住者の場合は18万円)

定住支援金

対象者 新規雇用就業者、研修生、新規自営就農者
補助要件 認定農業者に引き続き雇用される新規雇用就業者・研修生又は新規自営就農者であること
補助額 70万円(県内移住者の場合は35万円)

住宅支援金

対象者 新規雇用就業者、研修生、新規自営就農者
補助要件 市内の賃貸住宅に居住していること
補助額 月額家賃又は2万円いずれか少ない額(最長5年間)

林業新規就業者支援事業支援金(農林課) 3,200千円

就業支度金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 対象事業体に雇用された新規雇用就業者であること
補助額 36万円(県内移住者の場合は18万円)

定住支援金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 対象事業体に12月以上引き続き雇用される新規雇用就業者であること
補助額 70万円(県内移住者の場合は35万円)

住宅支援金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 市内の賃貸住宅に居住していること
補助額 月額家賃又は2万円いずれか少ない額(最長5年間)

森林整備担い手育成対策事業補助金(農林課) 4,830千円

対象者 森林組合、認定林業事業体等
対象経費

退職共済制度掛金、労働安全装備品、労働安全機械器具、研修費用、
蜂アレルギー検査費用、資格取得経費、高性能林業機械リース料

補助率 2/3

財源 県支出金(1/2)

新規漁業就業者育成強化事業補助金(水産課) 1,400千円

対象者 新規漁業就業者(独立)
補助要件

国の長期研修支援事業修了者又は同等の漁業能力を有すると事業
実施主体が認める者で次の3点を満たすもの

- ①45歳未満の者
- ②漁業就業後3年以内の者
- ③独立して自営する漁業者

対象経費 養殖種苗購入費、飼料費、養殖用資材、漁具費、燃料費等

補助率 2/3

補助上限 1人あたり140万円/年

財源 県支出金(1/2)

 漁業新規就業者支援事業補助金(水産課) 2,860千円

対象者 新規漁業就業者(研修生)
補助要件

- ・市外からの移住者であること
- ・国の長期研修支援事業の研修生であること
- ・研修開始時の年齢が50歳未満であること

補助額

就業支度金 36万円(県内からの移住者は1/2)
定住支援金 独立型:最大70万円、雇用型:最大50万円
(県内からの移住者は1/2)
住宅支援金 上限2万円/月

SDGs区分:



森林環境譲与税を活用し、間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用や普及啓発等に取り組むもの。

南予の木で家づくり支援事業補助金(農林課) 10,000千円

対象者

南予圏域で伐採された木材を利用し、新たに住宅を建築しようとする者

対象住宅 木造住宅(工法は限定しない)

補助額 1㎡あたり12,000円(上限50万円)

森林整備支援事業補助金(農林課) 25,000千円

対象者 県造林事業補助金交付規程に基づき造林事業を行うもの

対象事業

森林施業(人工造林、樹下植栽、下刈、除伐、間伐)及び
森林作業道開設

補助率 意向調査非対象森林 10%、意向調査対象森林 15%

南予森林管理推進センター負担金(農林課) 15,710千円

南予森林管理推進センターの運営に関する費用並びに南予森林アカデミー
研修生に対する給付金について、構成市町が負担するもの。

木のおもちゃ贈呈事業(こども家庭課) 2,570千円

誕生祝品として地元産木材を活用した木製玩具を贈呈し、木育を推進
するもの。

宇和島城支障木伐採等事業(文化・スポーツ課) 10,000千円

宇和島城の景観向上と登城者や周辺住民への安全性向上を図るため、
支障木の伐採等を行うもの。

財源 森林環境譲与税・基金繰入金

SDGs区分:



愛媛県漁協と連携し、へい死に対する耐性を持つアコヤガイの作出を目指すもの。

実施内容

アコヤガイ稚貝のモニタリング(顕鏡観察・PCR検査等)の実施
へい死に耐性を持つ親貝候補の選抜
ウイルス防除方法の検討 など

SDGs区分:



養殖共済・特定養殖共済への加入に必要な経費を支援することで加入を促進し、赤潮等の予測不能な自然災害に備えた安心できる経営体制の確立を図るもの。

補助対象者 市内漁業協同組合各支所

補助要件 60%以上の補償契約割合に加入すること

補助額

・ 国庫補助対象で加入割合1/2以上

各契約における国庫補助額と契約者負担額の1/10以内の額とを比較していずれか高い額(契約者負担額の1/2の額が上限)

・ 国庫補助の対象で加入割合1/2未満

契約者負担額の1/10以内

・ 国庫補助の対象とならない場合

契約者負担額の1/10以内

(2) 安全を創る ～災害に強いしなやかなまちづくり～

1 事前復興まちづくり計画策定事業(危機管理課)

14,514千円

SDGs区分:



事前復興計画をもとに地域特性に応じた計画「事前復興まちづくり計画※」を策定し、地域ごとに災害発生後(被災後)の復興プロセス及び平時の取り組み課題を整理するもの。

実施内容

3地区でのワークショップの開催、計画策定支援

財源 国庫支出金(1/3)

※市街地や集落を対象として、まちや住まいの復興方針、復興のイメージ等を定める計画

2 地区防災計画策定支援事業(危機管理課)

3,762千円

SDGs区分:



南海トラフ地震等の大規模災害や近年、激甚化、頻発化している風水害に備え、地域の特性にあわせた「地区防災計画※」の策定を進めるもの。

実施内容

4地区でのワークショップの開催、計画策定支援

※居住者等が自分たちの手で、平時の備えとして地域の実情に合わせて作る計画

3 拡 家具等転倒防止対策支援補助金(危機管理課)

6,000千円

SDGs区分:



地震の揺れから市民の命を守る備えの加速化を図るため、家具等の固定を行う上で必要な経費の一部を支援するもの。

対象者 市内に住所を有する者の属する世帯の世帯主

申請は自主防災組織等の代表者へ委任

※防災士による取付支援を必要としない世帯は、各世帯からの申請が可能

対象経費 家具等の固定に要する器具等の購入費

補助率 2/3(高齢者世帯等9/10)

補助上限 13,000円

財源 県支出金(1/3)

4 吉田町御殿内地区浸水対策事業(都市整備課)

48,000千円

SDGs区分:



愛媛県の立間川水系流域治水プロジェクトと連携し、内水排除対策を進めるもの。

実施箇所

吉田町御殿内地区 78ha

整備計画

令和3年度 浸水対策検討業務

令和5年度 実施設計(御殿内地区)

令和7年度～ 排水路改良工事(御殿内地区)

財源 地方債

5 拡 木造住宅耐震改修事業(建築住宅課)

23,905千円

SDGs区分:



大地震発生時における住宅の倒壊等の被害から市民の命を守るため、木造住宅の耐震改修等の促進を図るもの。

対象者 市内の木造住宅所有者
対象住宅

以下の住宅で総合評点が1.0未満と診断された既存木造住宅

- ・ 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て住宅
- ・ 地上階数が2以下で延べ面積が500㎡以下のもの

対象経費・補助率・補助上限

耐震改修工事	4/5(上限115万円)
耐震設計	2/3(上限20万円)
耐風改修工事	23/100(上限55万2千円)
防災ベッド設置工事	1/2(上限20万円)
耐震シェルター設置	10/10(上限40万円)

※耐震診断は委託により技術者を派遣するため、利用者の実質負担無し。

財源 国庫支出金(1/2)・県支出金(1/4)

6 DX 避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業(福祉課、危機管理課) 1,750千円

SDGs区分:



災害時に支援が必要な方の個別避難計画の作成を促進するもの。

実施内容	避難行動要支援者個別避難計画の作成(委託)
委託先	社会福祉協議会、市内の介護事業所、防災士連絡会
委託料	1件あたり7,000円

7 福祉避難所整備促進事業(福祉課) 1,700千円

SDGs区分:



大規模災害に対応するため、福祉避難所の拡充および資機材の整備を行うもの。

実施内容	指定済みである20の福祉避難所における物資の更新及び新たに指定する福祉避難所に要する物資の整備
------	---

財源 県支出金(1/3・1/2)

8 大規模盛土造成地変動予測調査(都市整備課) 36,311千円

SDGs区分:



市内の大規模盛土造成地のうち、優先箇所の安全性調査を進めるもの。

実施箇所	伊吹町(丸山公園内)
実施内容	ボーリング調査・安定計算等
財源	国庫支出金(1/3)

(3) 安心を創る ～全世代安心のまちづくり～

1 **新** 代筆代読支援事業(福祉課)

300千円

SDGs区分:



字の読み書きが困難な視覚障がい者等に対し、本人に代わって書類等の読み書きを行う者を派遣し、障がい者等の自立及び社会参加の促進を図るもの。

対象者 市内在住の視覚障がい者手帳所持者等

実施内容

- ・以下の内容に係る代筆・代読
 - ・公的機関又はそれに準ずる機関からの郵便物等
 - ・金融機関、医療、福祉施設への申請等
 - ・社会の出来事、生活情報等を知るための新聞等
 - ・日常の買い物に関する広告等
 - ・電化製品等の取扱説明書等
- ・その他上記に準ずるもの

利用時間 1回あたり1時間以内(月4回まで)

利用者負担 無料

財源 国庫支出金(1/2以内)・県支出金(1/4以内)

2 **新** 訪問介護等サービス人材確保事業補助金(高齢者福祉課)

1,200千円

SDGs区分:



介護人材の安定的確保と職場定着、また質の向上を図るため、社会福祉協議会が実施する介護職員初任者研修に要する経費を補助するもの。

対象者 宇和島市社会福祉協議会

補助対象となる受講者の要件

- ・市内に住所を有すること
- ・介護事業所に就労していないこと
- ・市内介護事業所に就労若しくは1年以内に就労を誓約すること

対象経費

- ①受講料、②離島在住者の船賃

補助額 ①1人あたり上限85,000円、②全額

3 **拡** 心の健康づくり対策事業(保険健康課)

5,205千円

SDGs区分:



地域で心の健康についての実践的な取組を推進し、生きることの包括的な支援を行うもの。

実施内容

- 地域のネットワーク強化、人材育成、啓発活動、児童生徒へのSOS教育、自殺対策計画(第2次)の策定等

財源 県支出金(1/2)

4 **DX 拡** うわじま健康マイレージ事業(保険健康課、デジタル推進課) 4,057千円

SDGs区分: 

「RUCPOINTアプリ(ヘルスケア)」を活用し、市民の利便性や運動意欲の向上を図るもの。

実施内容

伊達ナビ(健康モード)の歩数カウント不具合に対応するため、歩数ポイントによるインセンティブ付与機能をRUCPOINTアプリ(ヘルスケア)へ移行

5 成年後見制度利用促進事業(福祉課) 20,460千円

SDGs区分: 

高齢者や障がい者が、地域社会に参画しながら、その人らしい生活を継続できるよう中核機関を設置し、権利擁護と意志決定を支援するもの。

実施内容

広報・啓発、相談、制度利用促進、後見人支援、地域連携ネットワーク運営

財源 国庫支出金(1/2)・県支出金(1/4)ほか

6 はぐくみサポートステーション事業(福祉課、学校教育課) 55,313千円

SDGs区分:   

発達障がい児者、障がい児者、その家族等、また、不登校やその傾向にある児童生徒に対する支援を関係機関が連携しながら総合的・複合的に実施するもの。

発達支援事業(福祉課) 1,356千円

発達障がいの早期発見、早期支援を行うとともに、関係機関、団体とも協働し、切れ目ない支援を実施するもの。

障害児等通所支援事業施設あけぼの園の運営(福祉課) 31,000千円

障がい者等の日常生活の支援、生活動作の指導や機能回復訓練を実施するもの。

指定管理者 宇和島市社会福祉協議会

こども支援教室わかたけの運営(学校教育課) 20,105千円

不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、社会的自立及び学校生活への復帰を支援するもの。

施設管理費(福祉課) 2,852千円

7 地域交流拠点事業(高齢者福祉課) 35,885千円

SDGs区分:    

住民が気軽に立ち寄って交流を図り、年齢や障がいの有無に関わらず、多様な方が集い、住民主体の地域づくりや地域課題を解決する活動を支援するもの。

地域づくり推進事業所 もみの木

運営主体 宇和島市民共済会

実施内容

住民、民生委員、地区社協のほか地区内事業所とのネットワークによる見守り、健康づくり・防災学習等の交流や社会参加の場の創出

島の保健室・島の思い出ピアノ

運営主体 正和会

実施内容

レストランと相談窓口となる保健室のセットでのにぎわい創出、住民の困りごとの
発掘、支援者の発見と育成

楽校うらしり

運営主体 宇和島市社会福祉協議会

実施内容

サロンや介護予防、買物支援の実施、地域で活躍する人材の発掘・育成

財源 国庫支出金(3/4以内)・県支出金(1/4以内)ほか

(4) 人を創る ～子どもたちの未来の創出～

1 拡 給食食材高騰対策事業(学校給食センター)

42,124千円

SDGs区分:



給食食材費の高騰分を臨時的に公費負担することにより、保護者負担を軽減するもの。

対象施設 小・中学校
公費負担 1食当たり48円(26%増)程度

2 拡 子ども食堂運営事業等補助金(こども家庭課)

1,500千円

SDGs区分:



子どもが多世代と集いふれあう居場所づくり及び子どもの成長を地域で見守る体制の強化を図るため、子ども食堂の運営団体を支援するもの。

対象者 市内の子ども食堂等運営団体
対象経費

①開設経費

事業開始に必要な備品、消耗品費、リース料、修繕料、工事請負費等

②運営経費

事業運営の人件費、食材費、消耗品費、光熱水費、使用料、印刷製本費、保険料、報償費、事業継続に必要な備品、修繕費、工事請負費等

補助率 ①3/4 ②2/3

補助上限

①開設経費 20万円

②運営経費

- i 備品等と他の運営経費を申請する場合 15万円
- ii 備品等の購入以外の運営経費を申請する場合 15万円と基準額×開催回数の低い方の額
- iii 備品等の購入のみ申請する場合 10万円

3 新 保育士就労奨励金(こども家庭課)

1,000千円

SDGs区分:



保育士不足を解消するため、保育士の職場復帰に対し奨励金を支給するもの。

対象者

市内の私立保育所、認定こども園(認可施設)に保育士として採用され、令和7年4月1日以降に勤務を開始した方

補助要件

- ・ 保育士資格等を取得し1年以上経過した方
- ・ 市内の保育所等に勤務していた場合は、離職後1年以上経過していること
- ・ 市内の保育所等において、保育士として月120時間以上又は1日6時間以上かつ月20日以上従事し、3年以上継続して勤務する意思を有する方

補助額 20万円(採用時10万円、採用1年後10万円)

4 拡 病児保育事業(こども家庭課)

28,216千円

SDGs区分: 3



保護者の就労支援等を目的に、保育園等において集団保育を行うことが困難な病児・病後児の保育及び看護ケアを行うもの。

実施施設	こおり小児科、 <u>上田小児科</u>
定員	
こおり小児科	4人/日
<u>上田小児科</u>	<u>6人/日</u>
財源	国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

5 新 拡大新生児スクリーニング検査事業(保険健康課)

3,660千円

SDGs区分: 3



治療が可能となった遺伝性難病を発症前に発見し、早期治療につなげることを目的に、スクリーニング検査に要する費用を支援し、検査を受ける環境を整えるもの。

委託先	愛媛県医師会
対象者	市内に住民票を有する新生児
対象疾患	
ライソゾーム病(ポンペ病、ファブリー病、ゴーシェ病、ムコ多糖症Ⅰ型・Ⅱ型)、	
脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症	
その他	
・12,000円を超える部分は自己負担	
・県外で受検した場合は償還払い	
財源	県支出金(1/2)

6 拡 部活動指導員配置促進事業(学校教育課)

12,520千円

SDGs区分: 4



スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保及び教員の負担軽減を目的に、部活動の地域移行を進めるもの。

実施内容	
<u>休日部活動の更なる地域移行</u> に向けたモデル部活動(競技)の選定、	
指導員の確保・育成、関係者間の連携等	
財源	国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

7 拡 放課後子ども教室推進(生涯学習課)

4,321千円

SDGs区分: 4



放課後児童の安心・安全な居場所を確保し、次世代を担う子どもたちを地域で育てていく環境を新たに整備するもの。

開設教室	
下灘放課後子ども教室(下灘小学校 特活多目的室)	
御槇放課後子ども教室(旧みまきガーデン)	
財源	国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

8 CS 新 文化芸術振興事業補助金(文化・スポーツ課)

3,100千円

SDGs区分: 4 質の高い教育をみんなに



団体又は個人が実施する文化芸術に関する事業に要する経費を支援することで、文化芸術活動に参加する機会・環境の充実を図るもの。

対象者 市内で事業を実施する団体又は個人
対象事業

- ①文化芸術振興事業 舞台芸術の公演等
- ②育成サポート事業 子どもを対象とした文化芸術分野の体験型イベント

補助率・上限額

- ①1/2以内(上限100万円)
※子どもが文化芸術活動に参加する機会・環境の充実を図る事業は2/3以内(上限130万円)
- ②2/3以内(上限30万円)

9 保育料等軽減事業(こども家庭課、生涯学習課)

【負担軽減額:95,143千円】

SDGs区分: 1 貧困をなくそう



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



8 働きがいも経済成長も



保育料等の見直しにより、子育てしやすい環境づくりを進めるもの。

保育料等軽減事業(こども家庭課) 【負担軽減額:71,503千円】

- 第2子以降の保育料、特別保育(一時保育・延長保育・病児保育)及びファミリー・サポート・センターの利用料を無償化

放課後児童クラブ・放課後子ども教室利用料軽減事業(生涯学習課)

【負担軽減額:23,640千円】

- 第2子以降の利用料を無償化

財源 基金繰入金

10 結婚新生活支援事業補助金(こども家庭課)

40,000千円

SDGs区分: 5 ジェンダー平等を推進しよう



17 パートナーシップで目標を達成しよう



結婚に伴う新生活のスタートアップに要する経費を支援するもの。

対象者 夫婦とも39歳以下で所得660万円未満

対象経費

- ①引越費用、家賃、住宅購入費、リフォーム費用
- ②時短家電・省エネ家電購入費用

補助上限

- ①引越費用、家賃、住宅購入費、リフォーム費用

i 年齢が夫婦とも29歳以下

- 所得が500万円未満 60万円
- 所得が500万円以上660万円未満 20万円

ii 年齢が夫婦とも30歳以上39歳以下

- 所得が500万円未満 30万円
- 所得が500万円以上660万円未満 10万円

- ②時短家電・省エネ家電購入費用

- i 年齢が夫婦とも29歳以下 20万円
- ii 年齢が夫婦とも30歳以上39歳以下 10万円

財源 国庫支出金(2/3)・県支出金(1/6・1/2)

SDGs区分:



子育ての手助けをしてほしい人と子育てのお手伝いをしたい人が、利用会員・サポート会員と相互援助活動を行うことによって、子育て世帯の負担軽減を図るもの。

実施内容

- ・ 保育所、幼稚園、小学校等の送迎
- ・ 保護者等の病気や急用の場合の預かり
- ・ 保護者の求職活動や臨時的就労の場合の預かり
- ・ 子育てを離れてリフレッシュしたいとき など

利用者負担

- 平日(月～金)7:00～19:00 900円/時
- 上記以外の時間 1,000円/時
- ※市内在住の対象児童は助成制度あり

財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

SDGs区分:



地域の児童が放課後等に安全に過ごせる場所として、また、市内の子育て世帯及び児童が遊びや活動を通し心身共に豊かな時間を過ごせる場所として児童館を設置、運営するもの。

- | | |
|------|------------------------|
| 名称 | 宇和島市立児童館(愛称:こもりん) |
| 場所 | 市内津島町岩渕丙560番地(旧清満幼稚園跡) |
| 開館時間 | 午前10時～午後6時 |
| 対象 | 主に18歳までの児童及び保護者 |
| 利用料 | 無料 |

SDGs区分:



子育て世帯の負担軽減を図るため、出産後に必要となる主要な育児用品を貸し出すもの。

- | | |
|-------|--|
| 対象者 | 乳幼児の保護者等で市内に住所を有するもの |
| 貸出用品 | チャイルドシート、ベビーカー、ベビーベッド、ベビースケール |
| 利用期間 | <ul style="list-style-type: none"> チャイルドシート、ベビーカー、ベビーベッド 6か月 ベビースケール 3か月 ※チャイルドシートは乳幼児の満3歳の誕生日まで、それ以外は満1歳の誕生日まで |
| 利用者負担 | 無料 |

SDGs区分: 3



将来子どもを望む夫婦や不妊に悩む夫婦の検査や治療費等に要する経費を支援するもの。

妊娠前検査費、一般不妊治療費

対象者

- ・ 法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦
- ・ 夫婦のどちらか一方又は双方が本市の住民基本台帳に記録されている者
- ・ 夫婦双方が妊娠前検査等を受けていること
- ・ 妊娠前検査等開始時の妻の年齢が43歳未満

補助上限 夫婦1組あたり3万円

生殖補助医療費(①保険診療費分、②先進医療費分)

対象者

- ・ 法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦
- ・ 夫婦のどちらか一方又は双方が本市の住民基本台帳に記録されている者
- ・ 他の治療法によっては妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者

補助上限

- ①1回の治療ステージに応じて夫婦1組あたり一律5万円
- ②1回の治療ステージに応じて夫婦1組あたり上限5万円

不妊治療費等通院交通費

対象者

- ・ 法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦
- ・ 夫婦のどちらか一方又は双方が本市の住民基本台帳に記録されている者
- ・ 他の法令等により通院に係る交通費の支給を受けていないこと

補助上限 夫婦1組あたり上限20万円

財源 県支出金(1/2)

SDGs区分: 4



GIGAスクール構想加速化基金を活用し、児童・生徒用の学習タブレット端末を更新するもの。

整備内容

タブレット端末 約4,700台

財源 県支出金(2/3)

SDGs区分: 4



勉強が苦手だと感じている子どもに対し、学習の場を提供するとともに学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るもの。

対象者 市立小学校4～6年生、市立中学校1～3年生

実施場所 中央公民館、和霊公民館、明倫公民館、吉田公民館、三間公民館、岩松公民館

実施日 6月～3月中旬までの毎週土曜日

財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

SDGs区分:



人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等との協働により青少年のチャレンジを応援するもの。

ライフキャリアデザイントーク事業

350千円

市や県にゆかりのあるさまざまな分野の方をゲストに招いたトークセッションを通して、青少年に自身の将来や働くことを考えるきっかけを提供するもの。

うわじま∞あいだいプロジェクト

1,481千円

SDGsの視点も織り交ぜながら、「地域」と「課題」について学ぶワークショップ及びフィールドワークを実施するもの。

クリエイティブカリキュラム事業

946千円

創造性をもって挑むマインドやスキルの醸成を目的に、高校生がプロのプロデュースによってアート作品の制作と展示を行うもの。

未来を創る人づくり事業

1,700千円

高校生らの主体的活動をサポートし、若者の「内発的動機」を引き出す人材育成を通して持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。

ホリバタサポーター育成事業

989千円

長期インターンや有償ボランティアの活用により、ホリバタ事業に参画する若者を増やし、持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。

(5) まちを創る ～豊かな体験と交流の場の提供～

1 **CS** **新** 宇和島フォトフェスティバル事業(市長公室)

120,000千円

SDGs区分:



写真をテーマとしたアートイベントを開催し、芸術文化の振興を図るとともに、まちの新たな魅力と賑わいの創出を目指すもの。

実施時期 令和7年10月25日～11月24日

実施場所 中心市街地

実施内容

芸術家(アートフォトグラファー)の作品の屋内外展示、市民参加型の
展示企画・イベント等

2 **新** 立入困難海岸清掃事業(生活環境課)

2,264千円

SDGs区分:



立ち入りが困難な海岸に漂着したごみを回収処理し、海岸における良好な景観及び環境を保全するもの。

実施内容

沖の島の海岸清掃、立入困難海岸ごみ調査

財源 国庫支出金(8/10)

3 **新** 公衆トイレの整備促進(商工観光課、都市整備課)

46,167千円

SDGs区分:



市内全域における公園・公衆トイレの適正な配置を検討し、誰もが安心・快適に利用できる清潔なトイレ整備を進めるもの。

城山下駐車場トイレ整備事業(商工観光課) 3,300千円

整備内容

和式便器洋式化、照明設備更新、ウォシュレット設置ほか

きさいや広場24時間トイレ整備事業(商工観光課) 26,367千円

整備内容

便器交換、和式便器洋式化、照明設備更新、ウォシュレット設置ほか

財源 地方債

公園・公衆トイレ整備事業(都市整備課) 16,500千円

実施内容

実施設計(和霊公園須賀川側・城北交番横、喜佐方公園)

整備計画

令和5年度 基本計画
令和7年度～ 実施設計
令和8年度～ 整備工事

SDGs区分:



利用者の利便性向上を図るため、公園施設の整備を行うもの。

新 丸山公園再整備事業 82,500千円

実施内容 基本・実施設計、地質調査
整備計画

令和2年度 再整備検討
令和7年度～ 基本・実施設計、地質調査
令和8年度～ 公園整備

財源 地方債

新 石丸公園再整備事業 54,000千円

実施内容 基本・実施設計、地質調査
整備計画

令和5年度 改修計画検討
令和6年度 配水管測量設計、敷設工事
旧バッチングセンター解体撤去
令和7年度～ 基本・実施設計、地質調査
令和8年度～ 公園整備

財源 地方債

吉田公園整備事業 85,000千円

整備内容
1号トイレ整備、園内灯改修

財源 地方債

保田公園整備事業 38,000千円

整備内容
配水管敷設、トイレ設計

SDGs区分:



施設の長寿化対策として行う大規模改修に合わせて、1階フロアを若者の活動拠点として活用するための整備を行うもの。

整備内容

1階フロア全面改修、照明LED化、エレベーター及びトイレの改修
屋上防水シート張替え、外壁タイルの修繕及び剥離防止措置ほか

財源 地方債

6

新 重要文化的景観保全活動支援事業補助金(文化・スポーツ課)

500千円

SDGs区分:



国指定重要文化的景観である水荷浦の段畑の保全に要する経費を支援するもの。

対象者 段畑を守ろう会

対象活動

- ・ 石積補修、草刈り等の保全活動
- ・ 段畑地域の活性化に資する活動
- ・ 段畑保全に係る知識の習得

補助上限 50万円

7

道の駅津島熱田温泉整備事業(商工観光課)

1,959,600千円

SDGs区分:



令和2年11月から温泉施設を休止している旧やすらぎの里の再整備を行うもの。

整備概要

構造	鉄筋コンクリート造2階建て
主な施設	温浴施設、特産品販売所、レストラン、24時間トイレ
延床面積	3,640.78㎡
駐車場台数	360台

整備内容

建設工事、監理委託、什器及び備品購入

整備計画

令和2年度	再整備基本計画策定(～3年度)
令和4年度	基本設計、実施設計及び旧施設解体設計(～5年度)
	設計支援業務委託(～5年度)
令和5年度	地盤調査、太鼓保管庫建設工事
	旧施設解体撤去工事(～6年度)
令和6年度	<u>新施設建設工事(～7年度)</u>
令和8年度	新施設供用開始

財源 地方債

8

伊達文化エリアの整備促進(都市整備課、伊達博物館)

4,227,700千円

SDGs区分:



市が誇る歴史文化を安心して後世につなぐとともに、その魅力を市内外に広く発信するための拠点を整備するもの。

新伊達博物館整備事業

4,227,700千円

整備概要

新伊達博物館

構造	鉄筋コンクリート、鉄骨造 他
延床	約4,363㎡

附属棟

構造	鉄筋コンクリート、鉄骨造
延床	約176㎡

整備計画

令和3年度	建築・展示設計(～令和5年度)
令和6年度	<u>建設工事、展示製作(～令和8年度)</u>
令和10年度	現博物館解体、公園整備

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

9

喜佐方公民館整備事業(生涯学習課)

309,500千円

SDGs区分:



喜佐方公民館の老朽化に伴い、廃校となる喜佐方小学校を改修し、公民館として活用するもの。

整備概要

構造	RC造3階建て(うち公民館利用:1階及び2階)
延床面積	1,828㎡(公民館利用:1,218㎡)

財源 地方債

10

拡 岩松地区町並み保存事業(文化・スポーツ課)

27,264千円

SDGs区分:



国の重要伝統的建造物群保存地区となった町並みの保存及び活用を進めるもの。

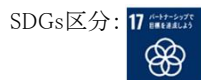
実施内容

- ・津島町岩松地区町並み保存対策整備事業補助金による景観整備及び保存・啓発の推進
- ・小西本家、西村酒造酒蔵の整備に向けた検討
- ・選定記念シンポジウム記録誌の作成 ほか

財源 国庫支出金(65/100)・県支出金(1/3)

(6) チームうわじまを創る ～まちを魅力溢れるステージに～

1 **新** 仙台市姉妹都市締結50周年記念事業(市長公室) 3,858千円

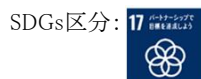


仙台市との姉妹都市締結50周年を契機とする相互の市民交流を図るもの。

実施内容

- ・ 第41回仙台青葉まつりへ牛鬼を派遣
- ・ すずめ踊り団体との交流会の実施

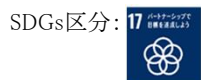
2 **新** 合併20周年記念事業(市長公室ほか) 39,601千円



合併20周年の節目を市民と共に祝うとともに、将来に向かって「人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり」につなげることを目的に、記念事業を実施するもの。

- 新** 合併20周年記念式典事業(市長公室) 9,921千円
- 実施日時 令和7年11月(予定)
 実施場所 総合体育館(予定)
 実施内容 1部: 記念式典、2部: 記念事業(多世代を対象とする催事を予定)
- 拡** 合併20周年記念関連イベント(商工観光課、生涯学習課)
- ・ うわじま牛鬼まつり補助金 11,000千円
 - ・ 吉田町夏祭り補助金 2,900千円
 - ・ きなはいや吉田三万石(吉田産業祭)補助金 2,340千円
 - ・ 三間町納涼大会共催事業負担金 1,550千円
 - ・ みま町コスモスまつり補助金 3,450千円
 - ・ つしま夏祭り補助金 4,500千円
 - ・ 津島しらうお&産業まつり補助金 3,940千円

3 **DX** **拡** 電子地域ポイント推進事業(デジタル推進課) 24,617千円



地域の課題解決や活性化のための市民等の活動に対してポイントを付与することにより、施策の協働推進や地域経済の循環を図るもの。

拡充内容

- ポイント付与対象活動の拡充 令和6年度68事業 → 令和7年度71事業(予定)
- 自治会加入世帯へのポイント付与
 健診の受診、地域におけるデジタル活用支援 など
- 既存マイレージ事業との連携
- 健康マイレージ事業(歩ポ・こつこつ歩ポ)とガイヤマイレージ事業
 (健康づくり手帳・元気づくり手帳)との連携
- アプリ機能の拡充
- ヘルスケアの追加、おすすめウォーキングコースの追加
スタンプラリー、ポイント支援、電子クーポン、アンケート

SDGs区分:



デジタル相談窓口を設置し、市公式アプリの操作やオンライン申請方法等に関する相談を受け付けるもの。

デジタル相談窓口の設置

市の公式アプリ(伊達ナビ、RUCPOINT)、市公式LINEアカウント、市に対する電子申請(マイナポータル、施設予約システム、LoGoフォーム)等に関する相談窓口をキャリア認定ショップ等に設置

スマホ出前講座

デジタル活用支援員によるスマホの基本的な使い方、公式アプリの設定方法等の出前講座の開催

RUCPOINT付与による支援・促進

高齢者スマホ新規利用や地域におけるデジタル活用支援に対しポイントを付与

SDGs区分:



若者の地元への定着、回帰、移住・定住の促進を図るため、各種施策を実施するもの。

ふるさと小包発送事業(企画課)

15,400千円

送付対象者 ※次の全ての条件を満たす者 (約1,100人)

- ・ 市外の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専門学校(専修学校専門課程)に在学している者
- ・ 申請日において市の住民基本台帳に記録されている者に扶養されている者

小包の内容

宇和島産品の詰合せ など

送付回数 最大2回

若者定住奨励金(企画課)

20,000千円

対象者 次のいずれかに該当する者(15歳以上35歳未満)

新規学卒者(大学等) 交付額 15万円

市外の大学・専門学校等の新規学卒者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業(自営業・農林水産業を含む。以下同じ。)した者

新規学卒者(市内高等教育機関等) 交付額 10万円

市内外の高等学校及び市内の高等教育機関の新規卒業者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業した者

Uターン者 交付額 15万円

市外に転出し1年以上在住した後転入し、転入後1年以内に就業した者

Iターン者 交付額 10万円

過去市内に住所を有したことがない者で、転入後1年以内に就業した者

加算分

配偶者及び子、その他の家族がある場合は、1人につき5万円加算
申請時において賃貸住宅・借家に居住の場合は、5万円加算

奨学金返済支援補助金(教育総務課)

14,000千円

対象者

- ・申請年度に40歳以下で、補助金の算定対象期間中に本市に住民登録があり、現に居住していて、引き続き5年を超える期間、本市に居住する意志があること
- ・平成27年3月1日以降に就職し、1年以上継続して就労(起業者、第一次産業従事者を含む)していること。※公務員は対象外

対象経費 交付申請年度の前年度奨学金返済額

補助率 2/3

補助上限 20万円

 住むなら宇和島応援金(企画課)

35,750千円

対象者 移住世帯、子育て世帯(18歳未満の子又は出産予定者を含む世帯)

対象経費 新築又は空き家バンク登録物件の取得費(50万円以上)

補助率 1/10(補助金上限額:50万円)※親世帯と同居の場合15万円加算

 移住・定住支援金(企画課)

8,000千円

対象者

- ・転入後1年以内に就業した者(35歳以上65歳未満)

交付額 単身世帯:10万円、2人以上の世帯:15万円

 移住者住宅改修支援事業補助金(企画課)

10,800千円

対象者 令和2年4月1日以降に県外から転入した者

対象住宅

- ・「愛媛県空き家バンク」または「宇和島市空き家バンク」に登録された一戸建て住宅(居住を目的としていること)
- ・移住者の2親等以内の親族が所有する物件でないこと

対象経費 住宅改修、家財道具の搬出等

補助率・補助上限

- ・住宅改修 働き手世帯2/3以内(上限100万円)、子育て世帯2/3(上限400万円)
- ・家財道具の搬出等 2/3以内(上限20万円)

6

地域づくり団体支援事業(市民課)

15,000千円

SDGs区分:



平時から、市内外の関係機関と市内の地域課題を共有し、多様な主体が互いに助け合う体制を構築することで、「すべての人が住みやすい宇和島市の実現」に向けたまちづくりの推進を図るもの。

協働のまちづくり推進事業

7,000千円

委託先 宇和島NPOセンター

実施内容

- ①地域ネットワークの構築(情報共有会議の開催、NPO団体同士の交流促進 等)
- ②NPO団体への支援(NPO団体の情報収集、情報発信支援、企画受付相談支援 等)
- ③地域の相談窓口(地域の相談受付等、場の提供による地域住民の交流促進)

地域づくり団体活動補助金

8,000千円

対象者 宇和島市登録NPO団体(地域づくり団体)

対象分野

- ①高齢者福祉・生活支援、②青少年の健全育成・子育て支援、
③地域の安全・安心、④地域環境の保全、⑤コミュニティビジネス、
⑥そのほか地域づくり、⑦地域コミュニティの活性化、⑧そのほか
市長が認めるもの

補助率 2/3～10/10以内

補助上限 50万円

7

地域おこし協力隊事業(生涯学習課)

5,341千円

SDGs区分:



都市圏からの人材を活用し、優れた地域資源の開発やPRを図るとともに、地域への定住・定着を図るもの。

奥南地区

募集人員 1名(個人事業主(委託)型)

活動拠点 奥南公民館

主な活動内容

- ①旧奥南小学校校舎を活用した地域住民の集いの場所づくり
②持続可能なビジネスの創出

(Ⅱ) その他重点施策

1

平成30年7月豪雨災害復旧事業(農林課、建設課)

126,300千円

SDGs区分:



農地災害復旧再編整備事業(農林課)

25,800千円

被災した柑橘園地を生産性・防災面に優れた園地に再編し、担い手への農地集積を図るもの。

事業実施主体 愛媛県

玉津地区(農地中間管理機構関連農地整備事業) 5.4ha

事業計画

平成31年度	計画策定
令和2年度	測量設計・換地計画
令和3年度	<u>区画整理工事(～令和7年度)</u>
令和8年度	換地処分

負担区分 国62.5/100・県27.5/100・市10/100

立間地区(畑地帯総合整備事業) 7.4ha

事業計画

令和3年度	計画策定
令和4年度	測量設計・換地計画
令和5年度	<u>区画整理工事(～令和9年度)</u>
令和10年度	換地処分

負担区分 国55/100・県25/100・市10/100・地元10/100

公共土木施設災害復旧事業(建設課)

100,500千円

被災した道路、河川等を復旧するもの。

主な事業費

災害復旧工事費 100,000千円

3 一般会計予算規模

○令和7年度当初予算額

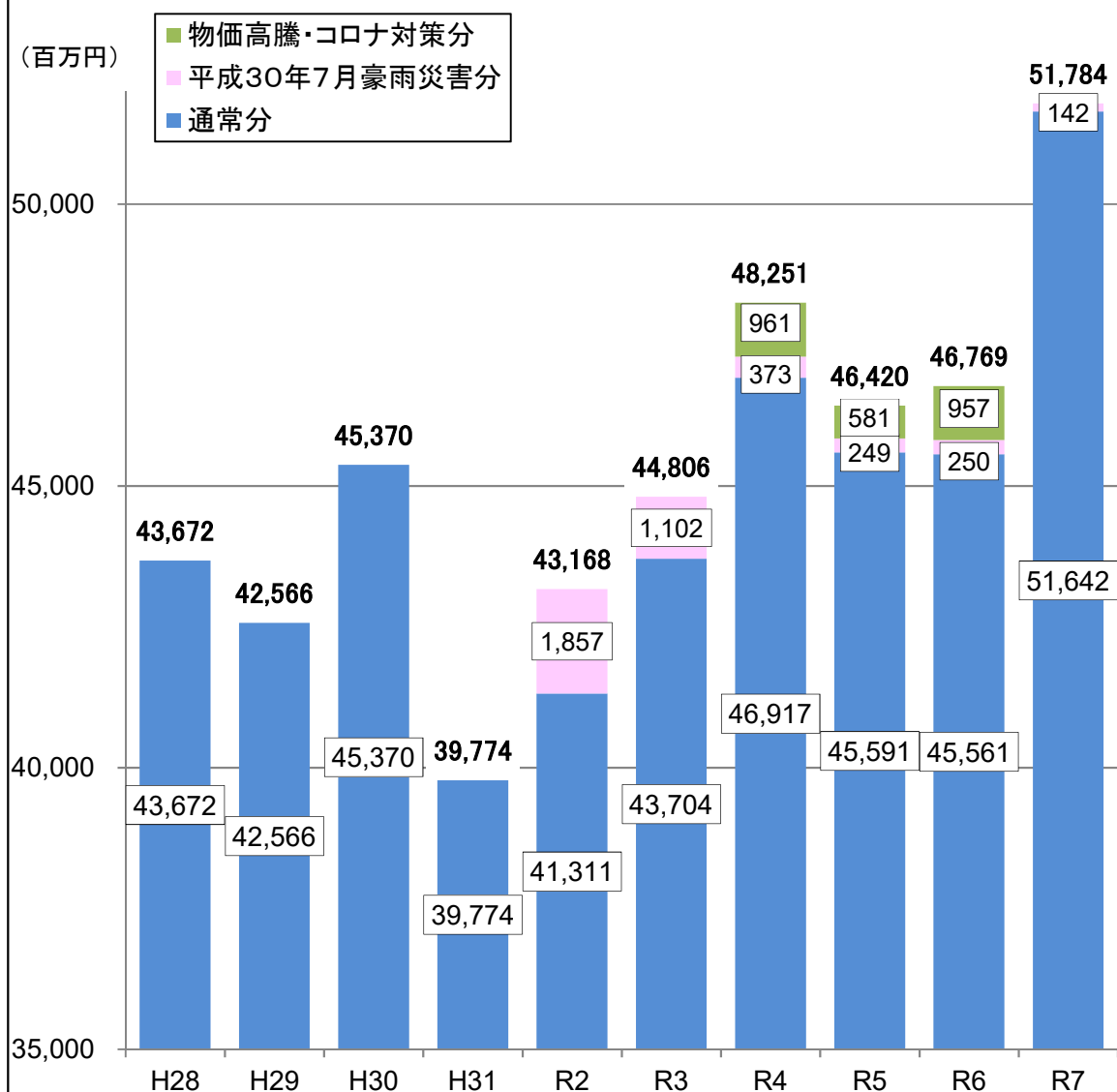
517億8,400万円(対前年度比 +50億1,500万円、+10.7%)

※当初予算の規模は、合併後最大だった令和4年度を大きく超えて最大となった

※豪雨災害分は減少傾向で、概ね平年ベースへ回帰

地方財政計画の伸び率	+1.7%
国の一般会計の伸び率	+2.6%

【過去10年間の当初予算の推移】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○対前年度伸び率

(単位: %)

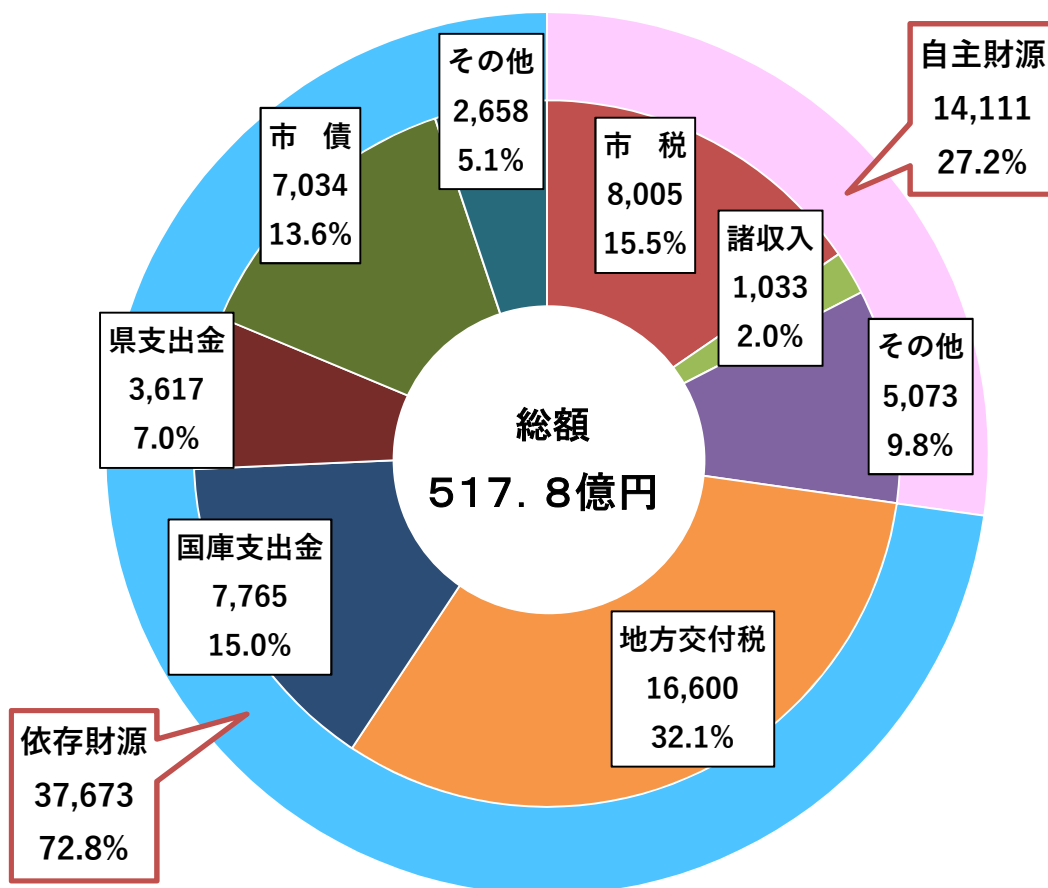
	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本市	△1.1	△2.5	6.6	4.7	△9.1	5.4	6.0	△3.8	0.8	10.7
地財計画水準超経費除く	0.5	0.6	0.3	2.9	1.7	△0.5	0.1	0.2	0.9	1.7

4 歳入の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
自主財源	14,111	27.2	12,970	27.7	1,141	8.8
市 税	8,005	15.5	7,616	16.3	389	5.1
諸収入	1,033	2.0	1,063	2.3	△ 30	△ 2.8
その他	5,073	9.8	4,291	9.2	782	18.2
依存財源	37,673	72.8	33,799	72.3	3,874	11.5
地方交付税	16,600	32.1	17,000	36.3	△ 400	△ 2.4
国庫支出金	7,765	15.0	6,967	14.9	798	11.4
県支出金	3,617	7.0	3,337	7.1	281	8.4
市 債	7,034	13.6	3,969	8.5	3,065	77.2
うち 臨時財政対策債	0	0.0	50	0.1	△ 50	△ 100.0
その他	2,658	5.1	2,527	5.4	131	5.2
合 計	51,784	100.0	46,769	100.0	5,015	10.7

【令和7年度当初予算の歳入内訳】



(単位: 百万円、%)

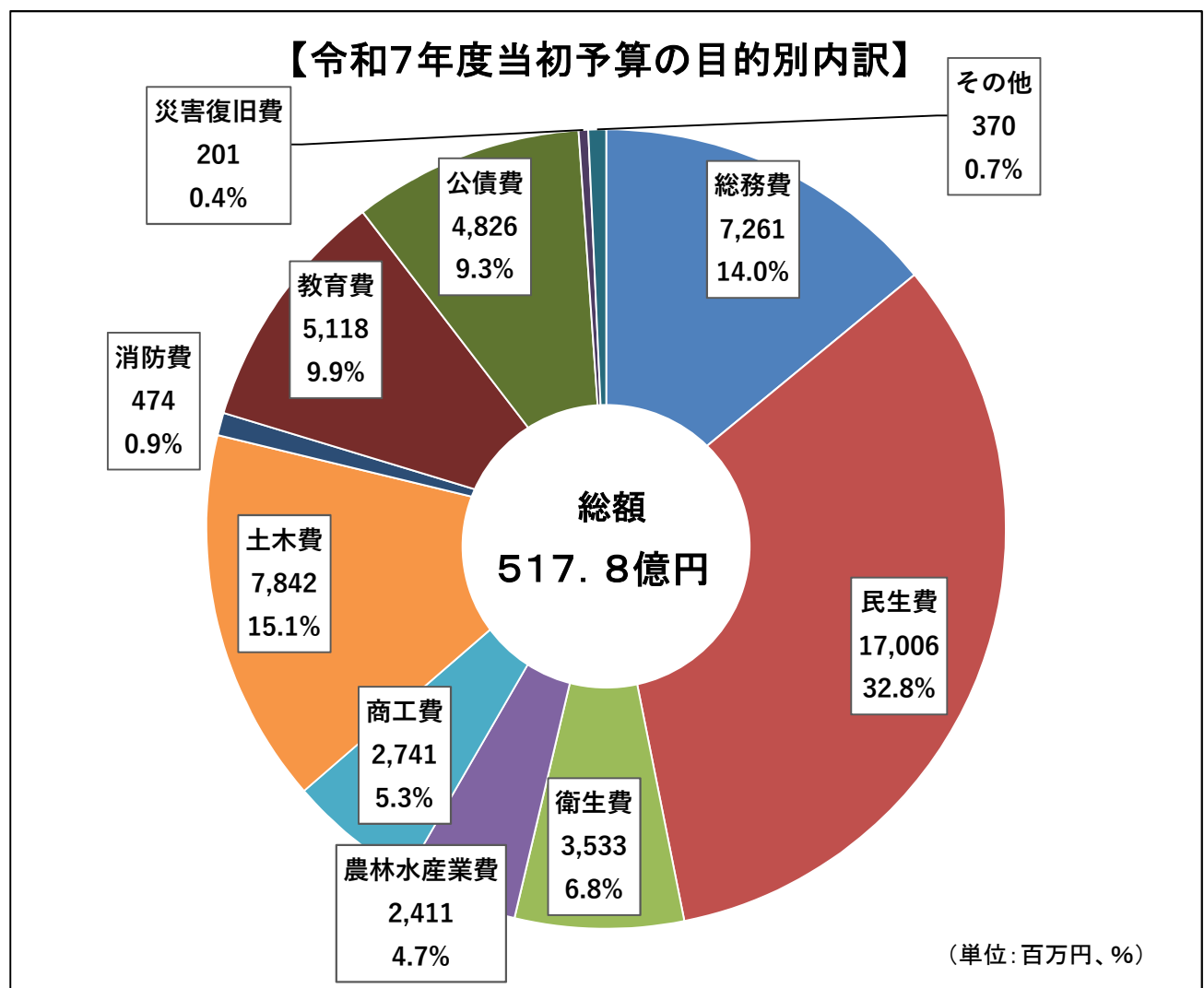
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

5 歳出の状況

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目 的 別	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
総 務 費	7,261	14.0	7,006	15.0	256	3.7
民 生 費	17,006	32.8	16,602	35.5	405	2.4
衛 生 費	3,533	6.8	3,690	7.9	△ 157	△ 4.3
農 林 水 産 業 費	2,411	4.7	2,471	5.3	△ 61	△ 2.5
商 工 費	2,741	5.3	2,268	4.8	473	20.9
土 木 費	7,842	15.1	4,570	9.8	3,272	71.6
消 防 費	474	0.9	502	1.1	△ 28	△ 5.5
教 育 費	5,118	9.9	4,139	8.9	978	23.6
公 債 費	4,826	9.3	4,823	10.3	4	0.1
災 害 復 旧 費	201	0.4	331	0.7	△ 130	△ 39.2
そ の 他	370	0.7	368	0.8	2	0.6
合 計	51,784	100.0	46,769	100.0	5,015	10.7



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

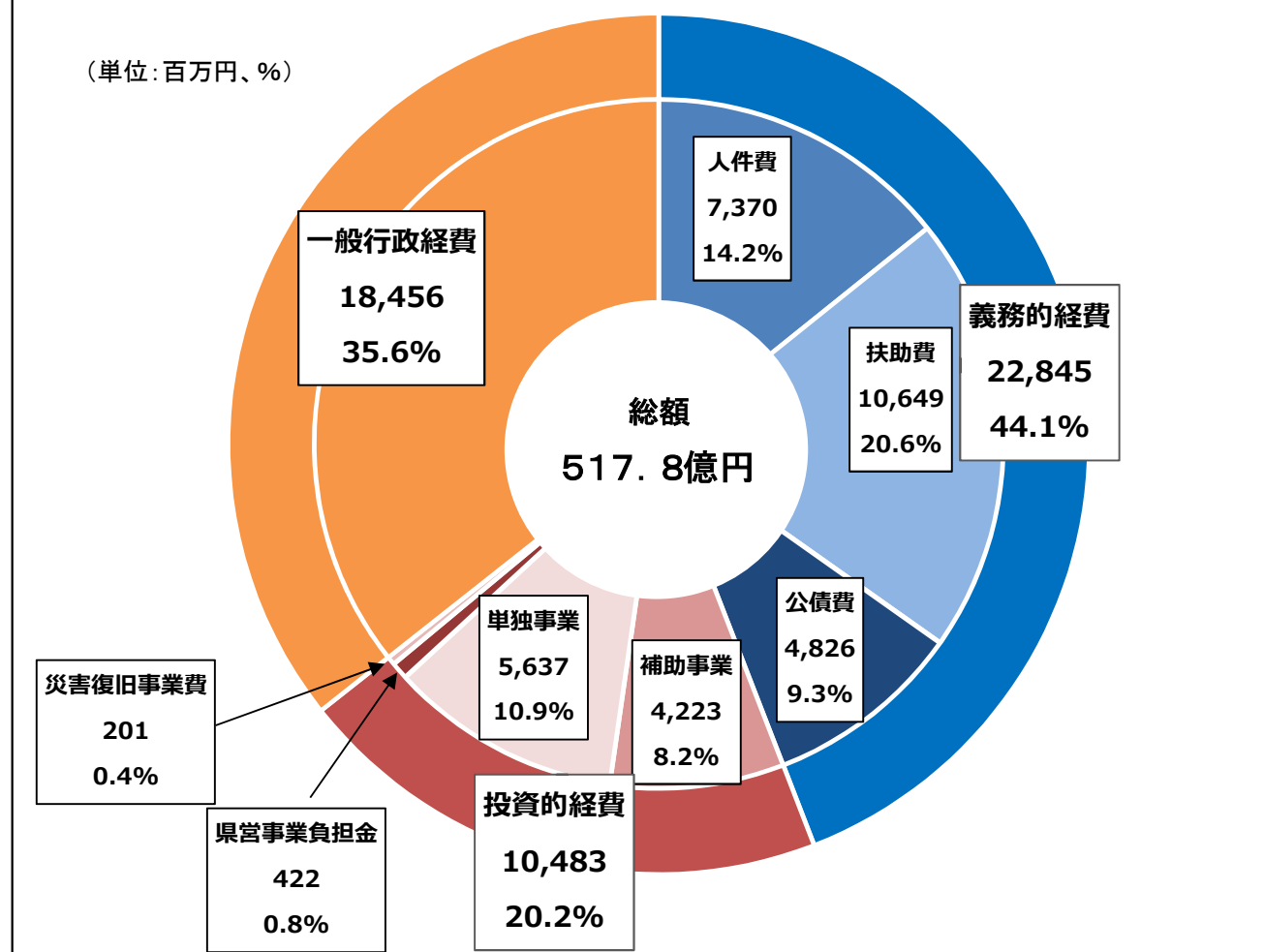
○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
義務的経費	22,845	44.1	22,519	48.2	326	1.4
人件費	7,370	14.2	7,144	15.3	225	3.2
(うち退職手当)	411	0.8	555	1.2	△ 145	△ 26.0
扶助費	10,649	20.6	10,552	22.6	97	0.9
公債費	4,826	9.3	4,823	10.3	4	0.1
投資的経費	10,483	20.2	6,262	13.4	4,221	67.4
普通建設事業費	10,282	19.9	5,931	12.7	4,351	73.4
補助事業	4,223	8.2	2,288	4.9	1,936	84.6
単独事業	5,637	10.9	3,214	6.9	2,423	75.4
県営事業負担金	422	0.8	430	0.9	△ 8	△ 1.8
災害復旧事業費	201	0.4	331	0.7	△ 130	△ 39.2
一般行政経費	18,456	35.6	17,988	38.5	468	2.6
合 計	51,784	100.0	46,769	100.0	5,015	10.7

【令和7年度当初予算の性質別内訳】

(単位:百万円、%)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

6 市税の状況

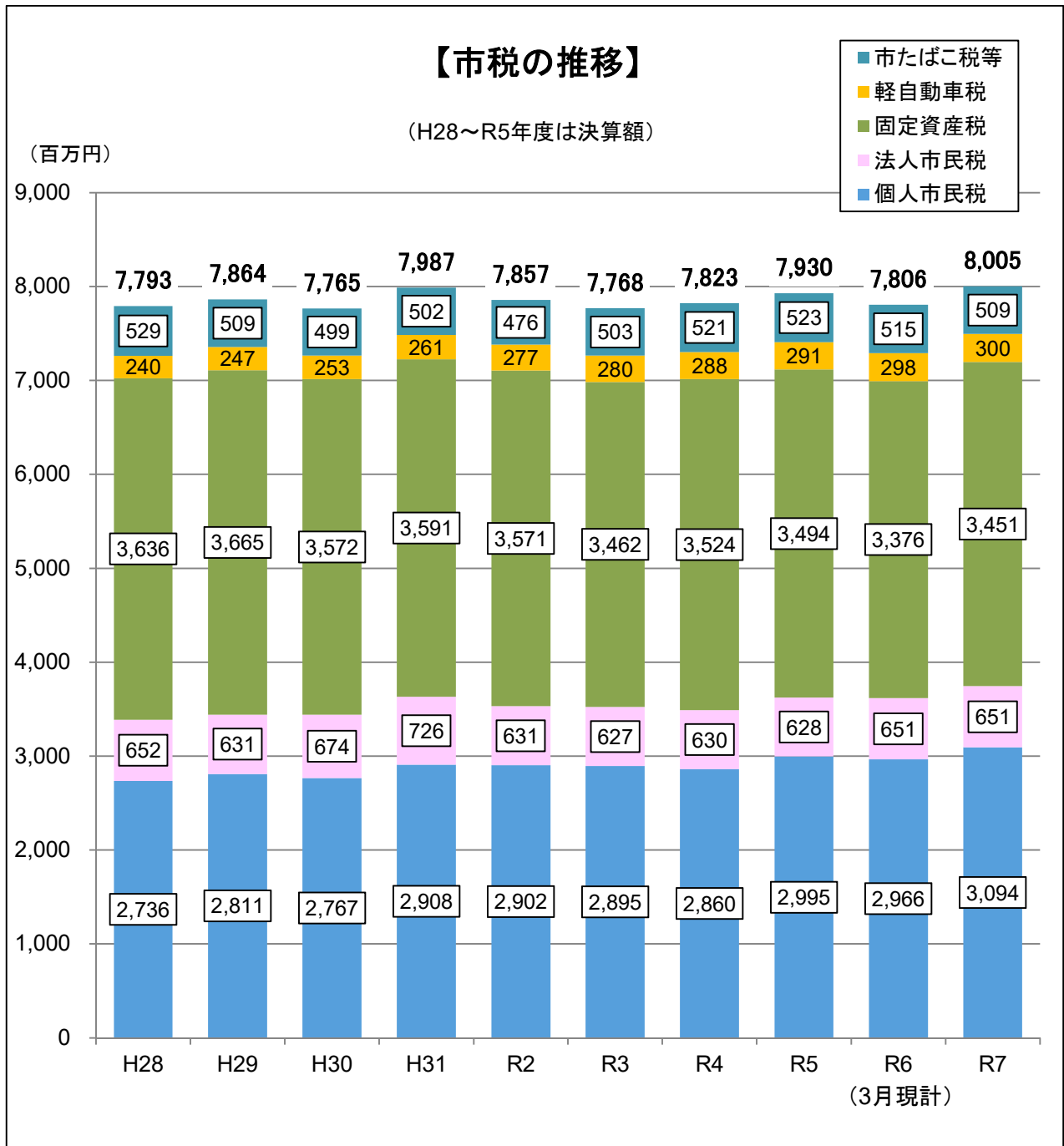
○令和7年度当初予算額

80億 453万円(対前年度当初予算比 +5.1%、3月現計予算比 +2.5%)

〔地方財政計画 市町村税の伸び率 +6.4%〕

令和6年度定額減税終了に伴う増(+2.4億円)及び多くの企業が賃上げを実施したことに伴う給与所得の増などにより、個人市民税については増(+1.3億円、+4.3%)となる見通しであることなどから、市税収入全体で増額を見込んでいる。

※いずれも対前年度3月現計予算比



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

7 地方交付税等の状況

○令和7年度当初予算額

地方交付税

166億円(対前年度当初予算比 △2.4%、3月現計予算比 △2.0%)

〔地方財政計画の伸び率 +1.6%〕

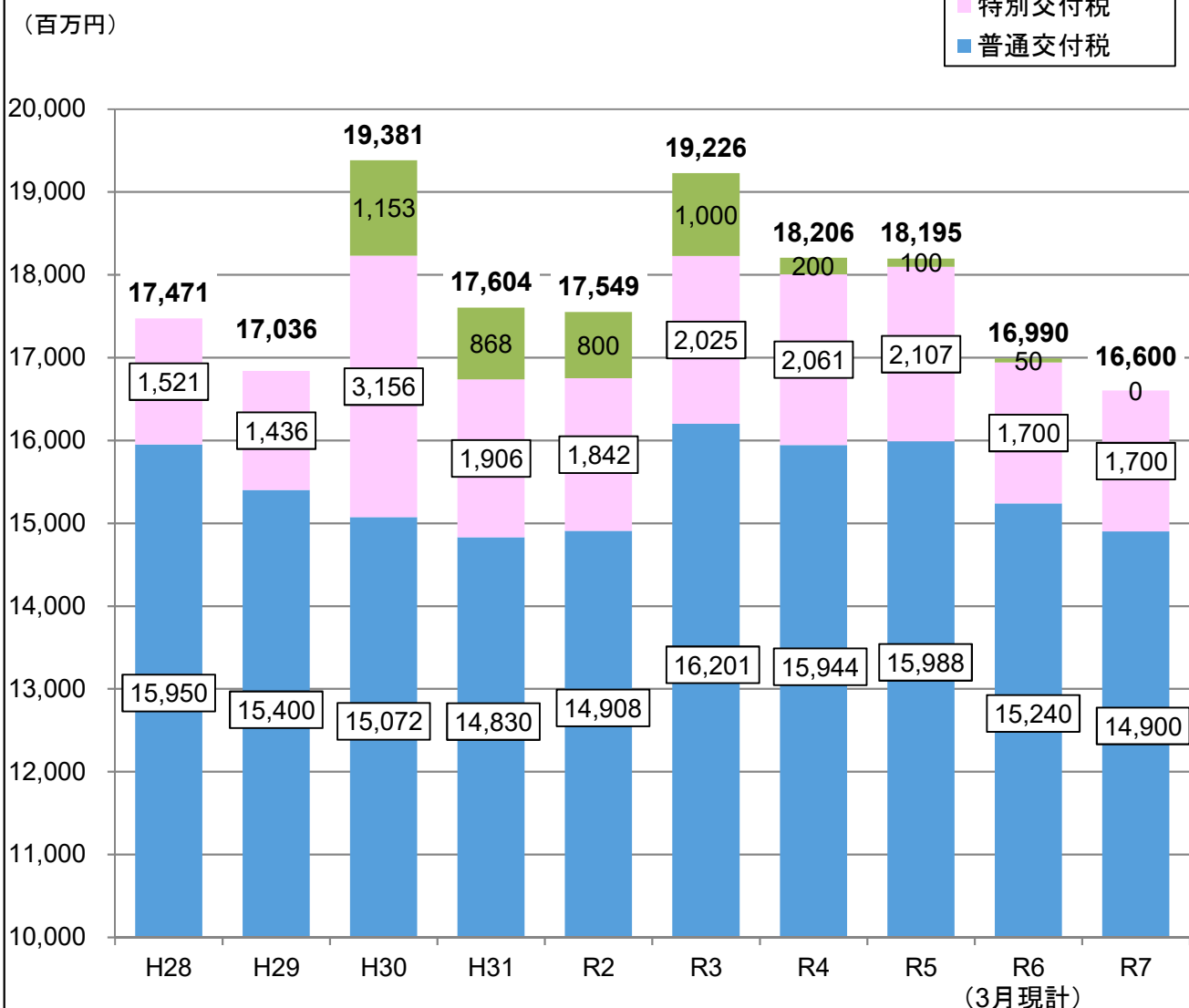
※臨時財政対策債振替額は、平成13年度の制度創設以来初めてゼロ

地方財政計画では、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を上回る額を確保する。また、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった、としている。

本市においては、公債費算入が大きく増加する一方で、算定費目の変更などにより、対前年度当初予算比、3月現計予算比ともに減となることを見込んでいる。

【地方交付税等の推移】

(H28～R5年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

8 市債の状況

○令和7年度当初予算額

臨時財政対策債 0 円

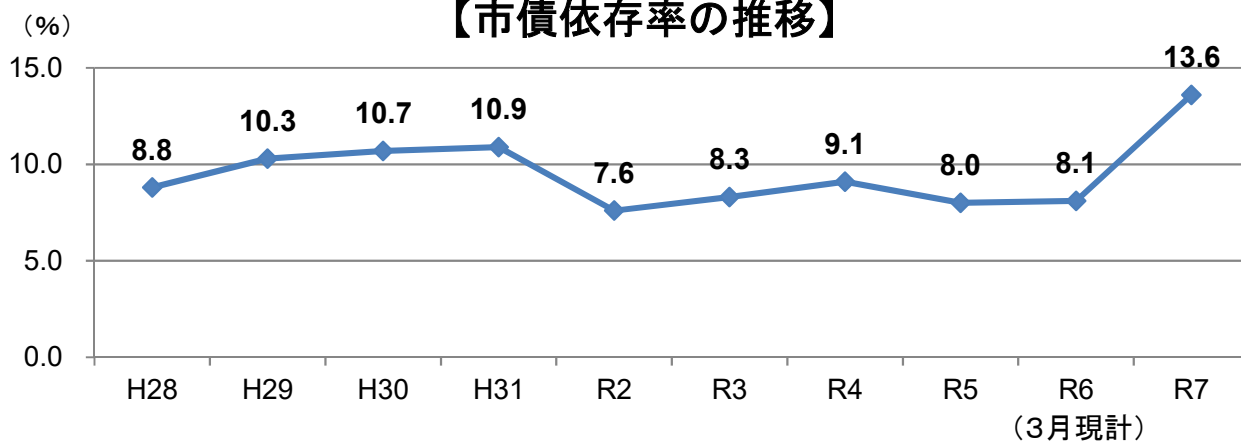
建設地方債等 70億3,400万円

市債発行額 計 70億3,400万円

(対前年度3月現計予算比 +74.1%)

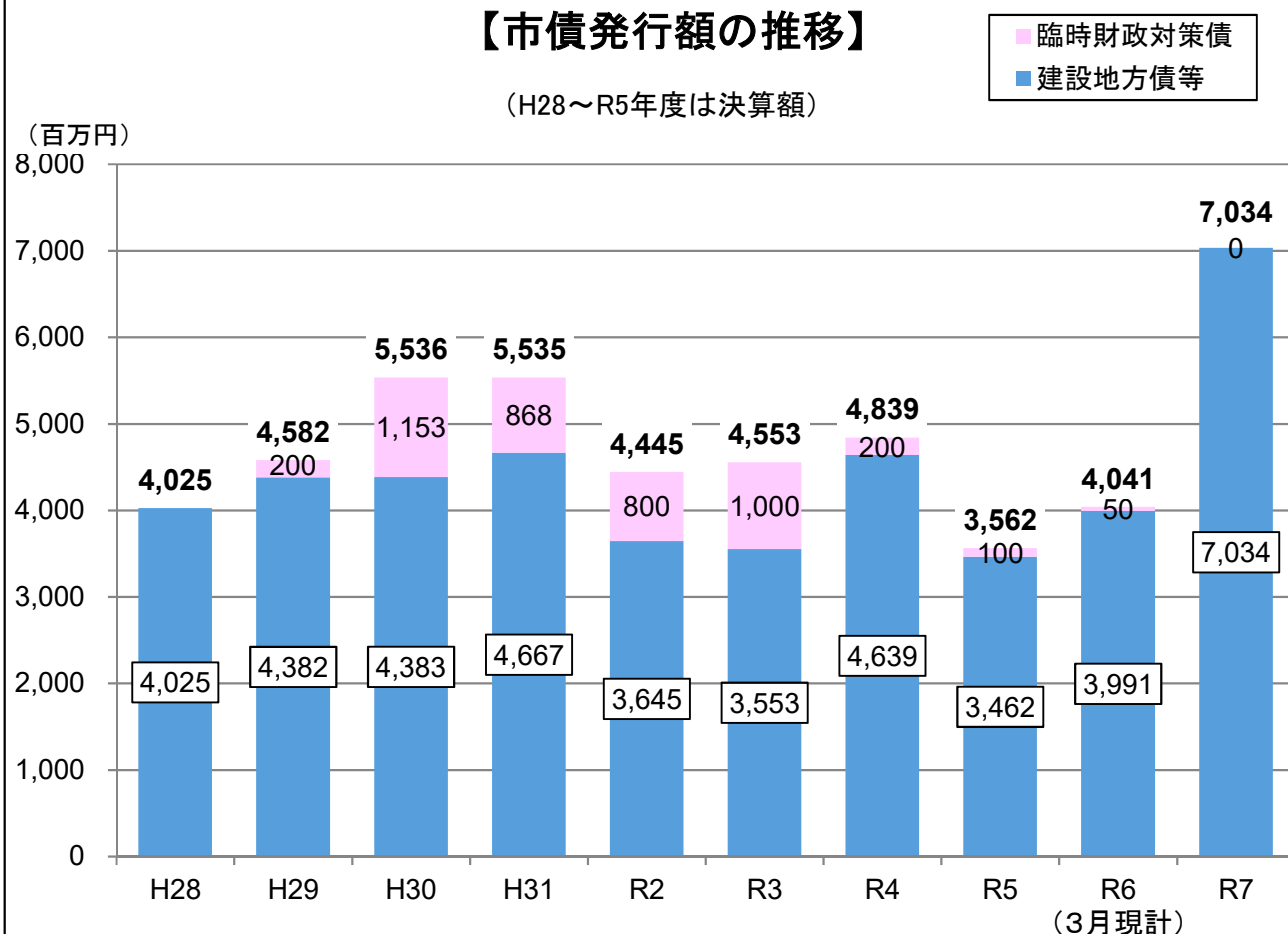
市債依存率 13.6% [地方財政計画 6.1%程度]

【市債依存率の推移】



【市債発行額の推移】

(H28～R5年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

9 公債費の状況

○令和7年度当初予算額

公債費 48億2,647万円(対前年度3月現計予算比 +0.4%)

[地方財政計画の伸び率 △5.5%]

[公債費は、本庁舎整備事業等の大規模事業の影響で高止まり傾向にある。]

建設地方債等残高

令和7年度末現在高見込み 314億 991万円

[平成30年7月豪雨災害のほか、本庁舎整備事業等の大規模事業の影響で高止まり傾向にある。]

臨時財政対策債を含む市債残高

令和7年度末現在高見込み 333億2,150万円

[臨時財政対策債は、近年の普通交付税振替額の減により減少傾向に転じている。]

実質公債費比率

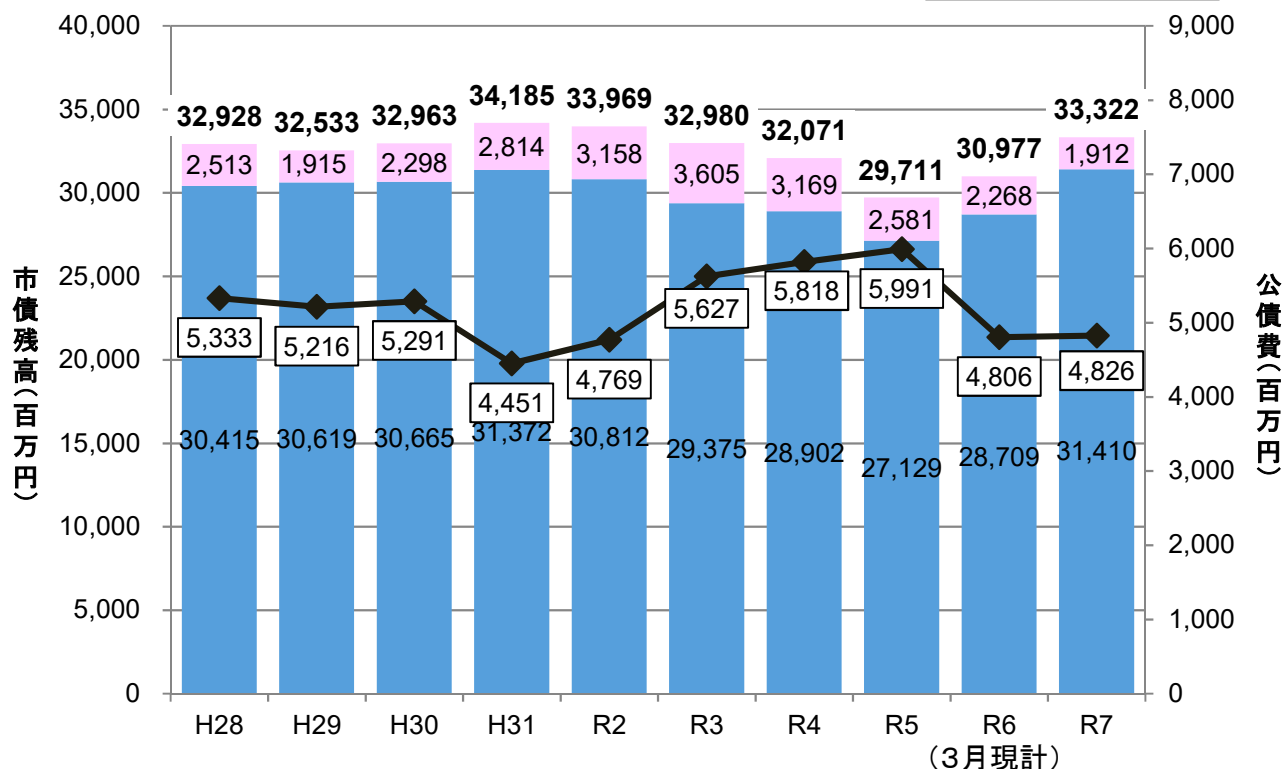
令和5年度(令和3～5年度の3カ年平均) 6.2%

(公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。)

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

【市債残高・公債費の推移】

(H28～R5年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

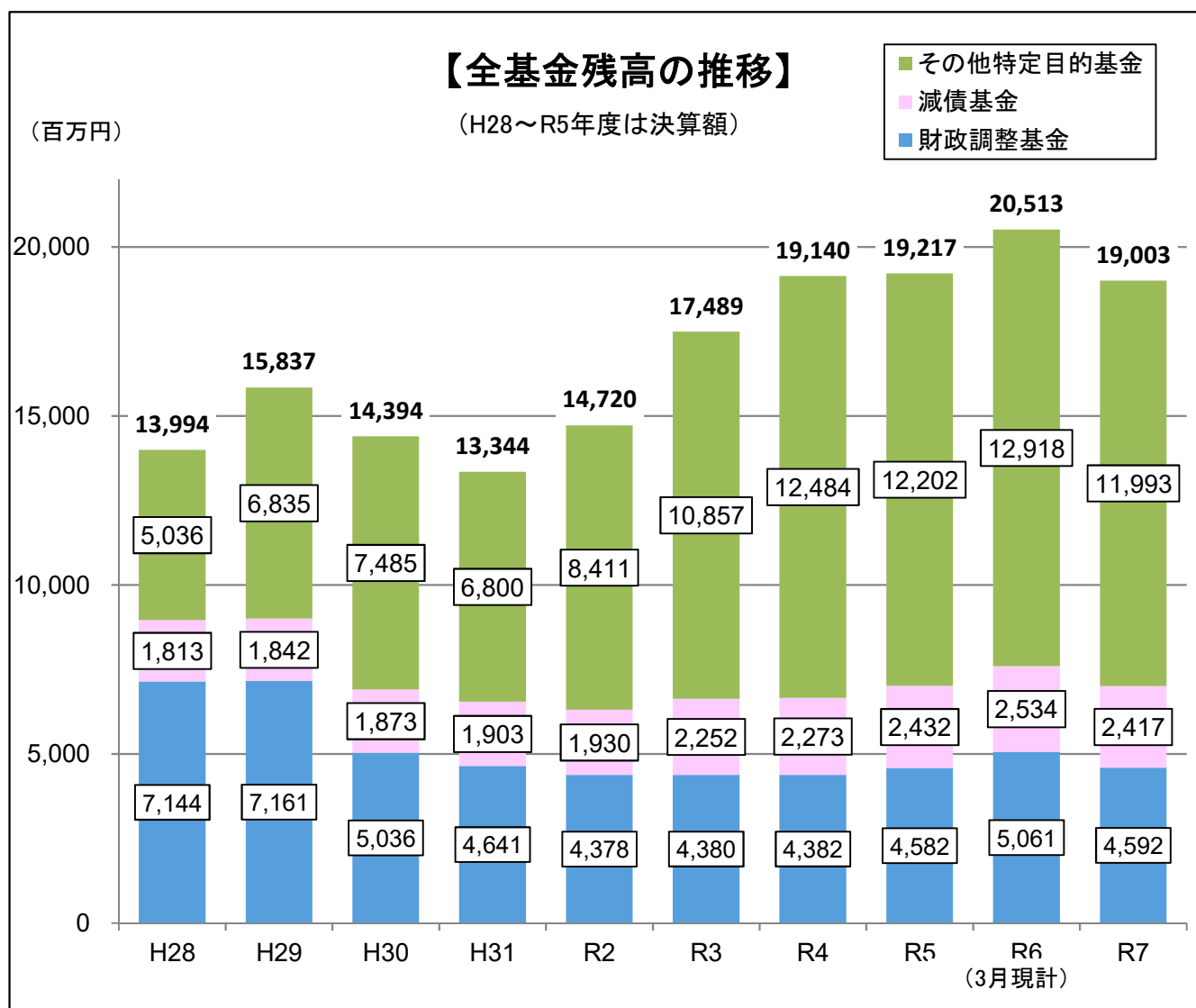
10 基金の状況

○令和7年度末の残高(予算ベースでの見込み)

・財政調整基金	45億9,239万円	(対前年度末比 △4億6,850万円)
・減債基金	24億1,727万円	(対前年度末比 △1億1,704万円)
・その他特定目的基金	119億9,305万円	(対前年度末比 △9億2,478万円)
全基金の残高	計 190億 271万円	(対前年度末比△15億1,032万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・災害対策基金	40億1,461万円	(対前年度末比 390万円)
・地域振興基金	30億2,000万円	(対前年度末比 増減なし)
・公共施設等整備管理基金	21億1,692万円	(対前年度末比 △2億 823万円)
・ふるさとわじま応援基金	9億3,214万円	(対前年度末比 △2億3,994万円)
・子ども・子育て応援基金	4億9,076万円	(対前年度末比 △2億1,058万円)
・教育文化スポーツ振興基金	4億8,846万円	(対前年度末比 △1億8,485万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

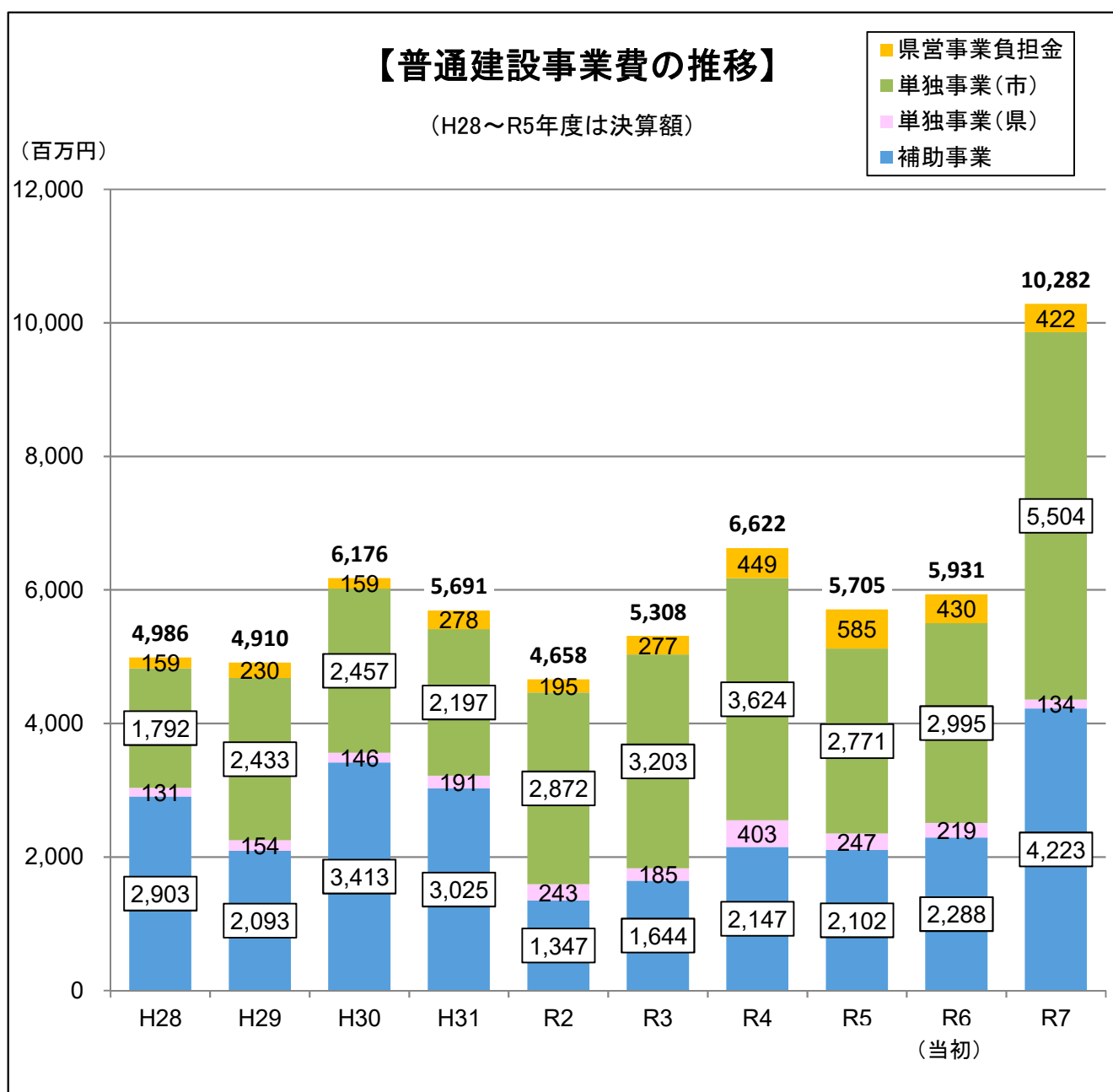
11 普通建設事業費の状況

○令和7年度当初予算額

普通建設事業費 102億8,243万円（対前年度当初予算比 + 73.4%）

○主な普通建設事業

- ・ 新伊達博物館の整備 42億2,770万円
- ・ 津島熱田温泉の整備 19億6,184万円
- ・ 中央公民館の改修 2億8,800万円



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
款	項	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	8,004,529	15.5	7,615,818	16.3	388,711	5.1
	1 市民税	3,744,880	7.2	3,427,000	7.3	317,880	9.3
	2 固定資産税	3,451,049	6.7	3,376,218	7.2	74,831	2.2
	3 軽自動車税	299,800	0.6	298,000	0.6	1,800	0.6
	4 市たばこ税	508,000	1.0	514,000	1.1	△ 6,000	△ 1.2
	5 入湯税	800	0.0	600	0.0	200	33.3
2	地方譲与税	369,700	0.7	345,200	0.7	24,500	7.1
	1 地方揮発油譲与税	70,000	0.1	74,000	0.2	△ 4,000	△ 5.4
	2 自動車重量譲与税	224,000	0.4	200,000	0.4	24,000	12.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	75,500	0.1	71,000	0.2	4,500	6.3
3	利子割交付金	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
4	配当割交付金	50,000	0.1	44,000	0.1	6,000	13.6
5	株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.2	36,000	0.1	44,000	122.2
6	法人事業税交付金	200,000	0.4	178,000	0.4	22,000	12.4
7	地方消費税交付金	1,864,000	3.6	1,594,000	3.4	270,000	16.9
8	ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,500	0.0	△ 500	△ 4.8
9	自動車税環境性能割交付金	42,000	0.1	29,000	0.1	13,000	44.8
10	地方特例交付金	31,000	0.1	281,000	0.6	△ 250,000	△ 89.0
11	地方交付税	16,600,000	32.1	17,000,000	36.3	△ 400,000	△ 2.4
	(うち普通交付税)	(14,900,000)	(28.8)	(15,400,000)	(32.9)	(△500,000)	(△ 3.2)
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	732,602	1.4	783,142	1.7	△ 50,540	△ 6.5
14	使用料及び手数料	469,967	0.9	484,708	1.0	△ 14,741	△ 3.0
15	国庫支出金	7,764,527	15.0	6,966,860	14.9	797,667	11.4
16	県支出金	3,617,123	7.0	3,336,616	7.1	280,507	8.4
17	財産収入	34,814	0.1	37,573	0.1	△ 2,759	△ 7.3
18	寄附金	802,201	1.5	512,501	1.1	289,700	56.5
19	繰入金	2,033,225	3.9	1,473,268	3.2	559,957	38.0
20	繰越金	1,000,000	1.9	1,000,000	2.1	0	0.0
21	諸収入	1,033,312	2.0	1,062,914	2.3	△ 29,602	△ 2.8
22	市債	7,034,000	13.6	3,968,900	8.5	3,065,100	77.2
合 計		51,784,000	100.0	46,769,000	100.0	5,015,000	10.7

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
款	項	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	250,324	0.5	247,965	0.5	2,359	1.0
2	総務費	7,261,477	14.0	7,005,613	15.0	255,864	3.7
	1 総務管理費	6,275,125	12.1	5,901,790	12.6	373,335	6.3
	2 徴税費	450,139	0.9	785,416	1.7	△ 335,277	△ 42.7
	3 戸籍住民基本台帳費	297,198	0.6	250,219	0.5	46,979	18.8
	4 選挙費	149,682	0.3	15,658	0.0	134,024	855.9
	5 統計調査費	44,406	0.1	9,226	0.0	35,180	381.3
	6 監査委員費	44,927	0.1	43,304	0.1	1,623	3.7
3	民生費	17,006,397	32.8	16,601,692	35.5	404,705	2.4
	1 社会福祉費	8,657,666	16.7	8,630,391	18.5	27,275	0.3
	2 児童福祉費	5,493,144	10.6	5,131,239	11.0	361,905	7.1
	3 生活保護費	2,855,587	5.5	2,840,062	6.1	15,525	0.5
4	衛生費	3,532,804	6.8	3,689,790	7.9	△ 156,986	△ 4.3
	1 保健衛生費	999,270	1.9	1,119,049	2.4	△ 119,779	△ 10.7
	2 清掃費	612,056	1.2	934,328	2.0	△ 322,272	△ 34.5
	3 上水道費	258,127	0.5	196,256	0.4	61,871	31.5
	4 病院費	1,663,351	3.2	1,440,157	3.1	223,194	15.5
5	労働費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	2,410,598	4.7	2,471,167	5.3	△ 60,569	△ 2.5
	1 農業費	1,097,254	2.1	1,213,840	2.6	△ 116,586	△ 9.6
	2 林業費	205,329	0.4	187,327	0.4	18,002	9.6
	3 水産業費	1,108,015	2.1	1,070,000	2.3	38,015	3.6
7	商工費	2,741,372	5.3	2,268,192	4.8	473,180	20.9
8	土木費	7,842,048	15.1	4,570,326	9.8	3,271,722	71.6
	1 土木管理費	305,493	0.6	298,161	0.6	7,332	2.5
	2 道路橋梁費	655,075	1.3	721,748	1.5	△ 66,673	△ 9.2
	3 河川費	138,304	0.3	225,444	0.5	△ 87,140	△ 38.7
	4 港湾費	328,770	0.6	353,372	0.8	△ 24,602	△ 7.0
	5 都市計画費	6,194,529	12.0	2,816,573	6.0	3,377,956	119.9
	6 住宅費	219,877	0.4	155,028	0.3	64,849	41.8
9	消防費	473,961	0.9	501,631	1.1	△ 27,670	△ 5.5
10	教育費	5,117,648	9.9	4,139,195	8.9	978,453	23.6
	1 教育総務費	1,125,521	2.2	774,005	1.7	351,516	45.4
	2 小学校費	540,710	1.0	631,888	1.4	△ 91,178	△ 14.4
	3 中学校費	295,721	0.6	251,994	0.5	43,727	17.4
	4 幼稚園費	12,795	0.0	34,425	0.1	△ 21,630	△ 62.8
	5 社会教育費	1,789,744	3.5	1,131,019	2.4	658,725	58.2
	6 保健体育費	426,071	0.8	422,097	0.9	3,974	0.9
	7 学校給食費	809,975	1.6	777,795	1.7	32,180	4.1
	8 人権啓発費	117,111	0.2	115,972	0.2	1,139	1.0
11	災害復旧費	200,900	0.4	330,500	0.7	△ 129,600	△ 39.2
	1 農林水産業施設災害復旧費	29,700	0.1	29,500	0.1	200	0.7
	2 土木施設災害復旧費	171,200	0.3	301,000	0.6	△ 129,800	△ 43.1
12	公債費	4,826,471	9.3	4,822,929	10.3	3,542	0.1
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		51,784,000	100.0	46,769,000	100.0	5,015,000	10.7

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	7,369,663	14.2	7,144,328	15.3	225,335	3.2
1 議員報酬手当	131,424	0.3	136,795	0.3	△ 5,371	△ 3.9
2 委員等報酬	1,148,860	2.2	1,007,315	2.2	141,545	14.1
3 市長等特別職給与	34,616	0.1	33,890	0.1	726	2.1
4 職員給	4,497,351	8.7	4,315,833	9.2	181,518	4.2
1 給料	2,740,382	5.3	2,665,689	5.7	74,693	2.8
2 期末勤勉手当	1,401,138	2.7	1,309,450	2.8	91,688	7.0
3 その他手当	355,831	0.7	340,694	0.7	15,137	4.4
5 地方公務員共済組合負担金	960,100	1.9	923,057	2.0	37,043	4.0
6 退職手当	410,500	0.8	555,083	1.2	△ 144,583	△ 26.0
7 その他人件費	186,812	0.4	172,355	0.4	14,457	8.4
2 物件費	5,553,119	10.7	5,418,398	11.6	134,721	2.5
1 需用費	1,349,264	2.6	1,470,062	3.1	△ 120,798	△ 8.2
2 役務費	502,677	1.0	439,940	0.9	62,737	14.3
3 委託料	2,555,457	4.9	2,186,465	4.7	368,992	16.9
4 その他物件費	1,145,721	2.2	1,321,931	2.8	△ 176,210	△ 13.3
3 維持補修費	330,610	0.6	299,177	0.6	31,433	10.5
4 扶助費	10,648,770	20.6	10,552,142	22.6	96,628	0.9
1 補助事業	8,611,639	16.6	8,498,827	18.2	112,812	1.3
2 単独事業	2,037,131	3.9	2,053,315	4.4	△ 16,184	△ 0.8
5 補助費等	7,219,887	13.9	7,012,215	15.0	207,672	3.0
1 負担金及び寄附金	4,623,081	8.9	4,065,847	8.7	557,234	13.7
2 補助交付金	1,936,690	3.7	2,406,418	5.1	△ 469,728	△ 19.5
3 その他補助費等	660,116	1.3	539,950	1.2	120,166	22.3
6 普通建設事業費	10,282,429	19.9	5,931,476	12.7	4,350,953	73.4
1 補助事業	4,223,277	8.2	2,287,533	4.9	1,935,744	84.6
2 県単独事業	133,900	0.3	219,000	0.5	△ 85,100	△ 38.9
3 市単独事業	5,503,545	10.6	2,995,346	6.4	2,508,199	83.7
4 県営事業負担金	421,707	0.8	429,597	0.9	△ 7,890	△ 1.8
7 災害復旧事業費	200,900	0.4	330,500	0.7	△ 129,600	△ 39.2
1 補助事業	0	0.0	120,000	0.3	△ 120,000	皆減
2 単独事業	200,900	0.4	210,500	0.5	△ 9,600	△ 4.6
8 公債費	4,826,471	9.3	4,822,929	10.3	3,542	0.1
1 元金	4,689,980	9.1	4,728,752	10.1	△ 38,772	△ 0.8
2 利子	136,491	0.3	94,177	0.2	42,314	44.9
9 積立金	410,327	0.8	295,401	0.6	114,926	38.9
10 投資及び出資金・貸付金	657,698	1.3	706,699	1.5	△ 49,001	△ 6.9
11 繰出金	4,234,126	8.2	4,205,735	9.0	28,391	0.7
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	51,784,000	100.0	46,769,000	100.0	5,015,000	10.7

※構成比は、端数調整していない。

〔一般会計債務負担行為の設定〕

○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
事前復興まちづくり計画策定支援委託料	令和 7 年度 〃 令和 8 年度	千円 31,000
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例による利子補給金 (令和7年度分)	令和 7 年度 〃 令和 28 年度	総額5,000,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した額
愛媛県信用保証協会の信用保証料負担金 (令和7年度分)	令和 7 年度 〃 令和 15 年度	宇和島市中小企業資金融資制度(以下「本制度」という。))における当該年度の保証債務平均残高に通常の適用保証料率(基本料率から所定の割引を行った後の料率)から本制度の保証料率引き下げにより引き下げられた差率を乗じて算出された信用保証料減収額の50%相当額
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱による利子補給金 (令和7年度分)	令和 7 年度 〃 令和 13 年度	1件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付利率の2分の1以内かつ年1%以内の割合で算出した額
観光振興イベント委託料(令和7年度分)	令和 7 年度 〃 令和 8 年度	千円 24,000
宇和島城天守保存活用計画策定支援委託料	令和 7 年度 〃 令和 8 年度	千円 4,900

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,030,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,874,294 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	10,116,621	6,565,236	55,000	433,556	447,000	2,615,829
障害者福祉事業	3,172,397	2,251,169	0	75,583	123,000	722,645
高齢者福祉事業	437,785	0	0	66,220	55,000	316,565
児童福祉事業	3,443,900	2,128,523	37,000	269,543	147,000	861,834
母子福祉事業	412,539	146,294	18,000	7,200	35,000	206,045
生活保護扶助事業	2,650,000	2,039,250	0	15,010	87,000	508,740
社会保険	4,094,853	744,235	0	0	490,000	2,860,618
介護保険事業	1,695,969	103,954	0	0	233,000	1,359,015
後期高齢者医療事業	1,521,374	300,164	0	0	178,000	1,043,210
国民健康保険事業	877,510	340,117	0	0	79,000	458,393
保健衛生	662,820	7,462	12,000	7,663	93,000	542,695
母子保健事業	46,819	1,830	0	0	7,000	37,989
病院事業	189,610	0	0	0	28,000	161,610
疫病予防対策事業	274,530	0	0	0	40,000	234,530
健康増進対策事業	111,250	1,288	0	0	16,000	93,962
医療提供体制確保事業	40,611	4,344	12,000	7,663	2,000	14,604
合 計	14,874,294	7,316,933	67,000	441,219	1,030,000	6,019,142

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成